

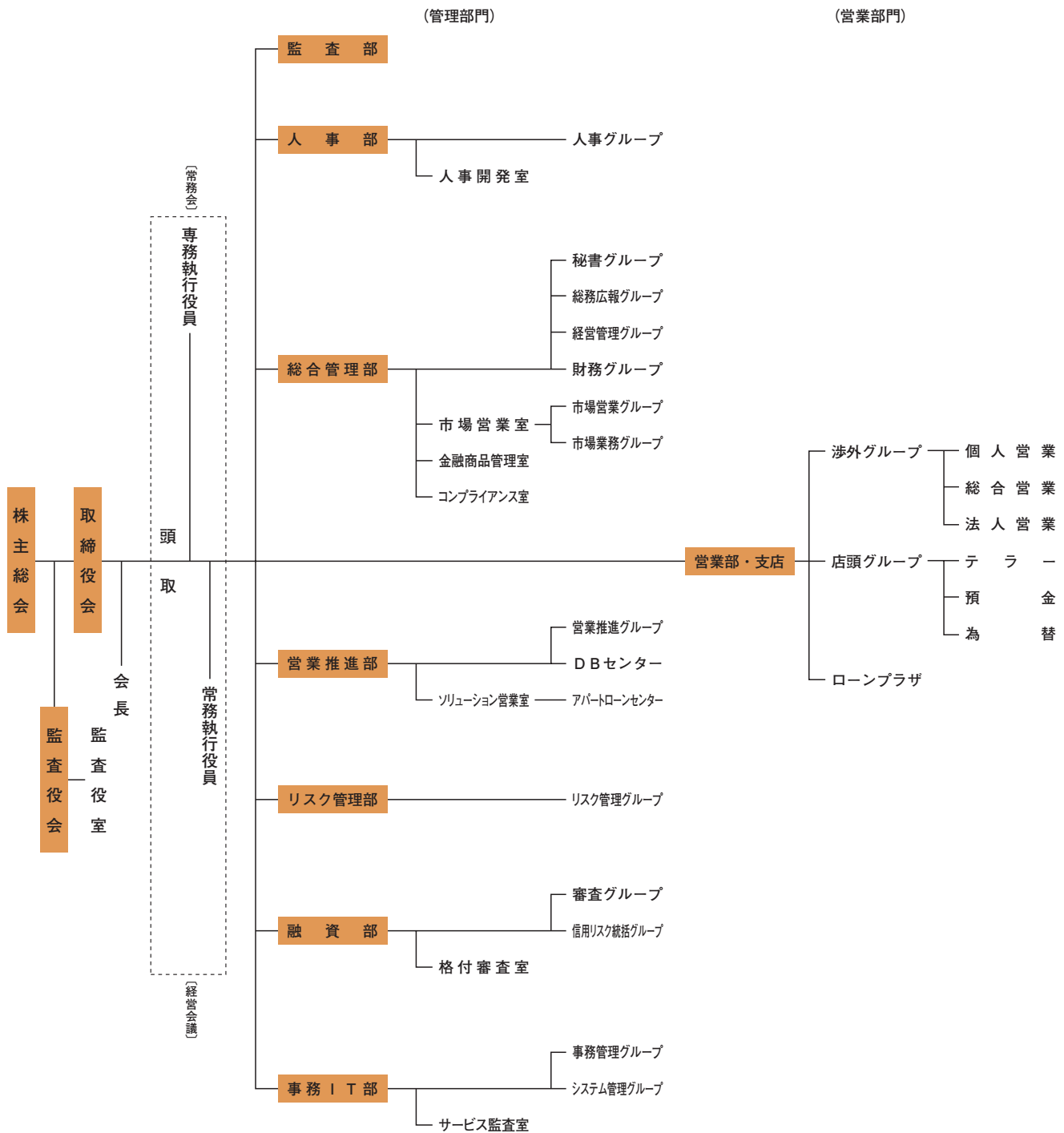
# KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行  
財務データ編

## CONTENTS

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 組織図                    | 155 |
| 役員                     | 156 |
| 株式の状況・銀行代理業務の概要        | 157 |
| <b>連結情報</b>            |     |
| 事業の概況                  | 158 |
| 主要な経営指標等の推移            | 159 |
| 連結財務諸表                 | 160 |
| リスク管理債権                | 167 |
| セグメント情報                | 167 |
| <b>単体情報</b>            |     |
| 主要な経営指標等の推移            | 168 |
| 財務諸表                   | 169 |
| 損益の状況                  | 176 |
| 預金                     | 179 |
| 貸出金等                   | 180 |
| 有価証券                   | 182 |
| 不良債権、引当等               | 183 |
| 時価等情報                  | 184 |
| <b>資産査定等報告書</b>        | 189 |
| <b>自己資本の充実の状況等について</b> | 190 |

組織図



## 役 員

|                     |            |                  |            |
|---------------------|------------|------------------|------------|
| 取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務） | すず 鈴 木 元   | 取締役専務執行役員（代表取締役） | はやし 林 謙 治  |
| 取締役常務執行役員           | たけ 竹 下 英   | 取締役常務執行役員        | きし 岸 本 清 一 |
| 取締役常務執行役員           | あ 安 部 英 俊  | 取締役常務執行役員        | ばん 阪 東 一 則 |
| 執行役員（営業推進部長）        | てら 寺 本 秀 逸 | 執行役員（総合管理部長）     | むら 村 山 典 隆 |
| 執行役員（本店営業部長）        | さか 酒 井 一 郎 | 執行役員（中央支店長）      | の 野 村 孝 史  |
| 執行役員（人事部長）          | い 岩 下 典 嗣  | 執行役員（福岡営業部長）     | にし 西 村 賢 治 |
| 監査役（常勤）             | なが 長 谷 孝 幸 | 監査役（社外）          | にし 西 山 敬 直 |
| 監査役（社外）             | なか 中 山 峰 男 |                  |            |

（注）監査役のうち、西山敬直および中山峰男は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

### 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 878,000千株  
発行済株式の総数…………… 645,776千株

### 2. 当年度末株主数

…………… 1名

### 3. 大株主

(単位：千株、%)

| 株主名                 | 住所               | 所有株式数   | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---------------------|------------------|---------|-------------------------|
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 福岡市中央区大手門一丁目8番3号 | 645,776 | 100.00                  |

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 4. 所有者別状況

| 区 分          | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |              |         |       |    |       | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|--------------|-----------------------|------|--------------|---------|-------|----|-------|----------------------|
|              | 政府および<br>地方公共団体       | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計                    |
|              |                       |      |              |         | 個人以外  | 個人 |       |                      |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —            | 1       | —     | —  | —     | 1                    |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —            | 645,776 | —     | —  | —     | 645,776              |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —            | 100.00  | —     | —  | —     | 100.00               |

### ■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

| 氏名または名称  | 銀行代理業を営む営業所        | 所在地                   |
|----------|--------------------|-----------------------|
| 株式会社福岡銀行 | 福岡銀行ダイレクトバンキングセンター | 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階 |

(注) なお、当行ダイレクトバンキングセンター設立に伴い、福岡銀行に委託していた銀行代理業務が不要となったため、平成21年5月1日付で、代理店業務を廃止しております。

## 事業の概況

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前連結会計年度比425億円減少して1兆780億円となりました。運用面では、貸出金が前連結会計年度比620億円減少して8,631億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比12億50百万円減少して336億86百万円、連結経常費用は前連結会計年度比109億46百万円減少して341億97百万円となりました。その結果、連結経常損失は前連結会計年度比96億97百万円損失が減少して5億10百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比164億74百万円増加して6億24百万円となりました。なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は前連結年度末比3.01%上昇し9.15%となりました。

連結会社は保証会社等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は熊本ファミリー銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は預かり資産等へのシフト等の影響もあり固定性預金を中心に前年比428億円減少し1兆782億円となりました。貸出金は住宅ローンは増加したものの会社分割により不良債権および事業再生に係る貸出金を承継会社である株式会社福岡銀行に分割した影響もあり前年比624億円減少し、8,637億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比8億15百万円減少して343億27百万円となりました。経常費用は不良債権処理費用が前年度に比べ大幅に減少したことを主因に、前年度比101億76百万円減少し348億20百万円となりました。以上の結果、経常損失は前年度比93億60百万円損失が減少して4億93百万円、当期純利益は前年度比163億81百万円増加して7億46百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券売買損益を控除したコア業務純益は、前年度比21億96百万円減少し60億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少119億円があったものの、預金の減少425億円等の要因により前連結会計年度比76億円減少し▲561億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が823億円、有価証券の売却および償還による収入が合計で873億円となったこと等から前連結会計年度比3億円増加し▲15億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ふくおかフィナンシャルグループからの増資払込による収入899億円の要因はあったものの、優先出資証券の償還に伴う少数株主への払戻による支出250億円および劣後特約付借入金の返済100億円があり、前連結会計年度比425億円増加し549億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より26億円減少し、218億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結ベース

|                                  |     | 平成16年度         | 平成17年度         | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         |
|----------------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結経常収益                           | 百万円 | 38,825         | 42,721         | 35,901         | 34,936         | 33,686         |
| 連結経常利益<br>(▲は連結経常損失)             | 百万円 | 5,306          | 5,491          | ▲59,914        | ▲10,207        | ▲510           |
| 連結当期純利益<br>(▲は連結当期純損失)           | 百万円 | 5,110          | 3,499          | ▲55,195        | ▲15,850        | 624            |
| 連結純資産額                           | 百万円 | 66,031         | 67,412         | 35,744         | 30,369         | 52,737         |
| 連結総資産額                           | 百万円 | 1,297,437      | 1,317,438      | 1,316,270      | 1,220,826      | 1,179,184      |
| 1株当たり純資産額                        | 円   | 214.69         | 226.76         | ▲232.72        | 18.15          | 81.66          |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(▲は1株当たり当期純損失金額) | 円   | 36.41          | 23.15          | ▲449.32        | ▲79.42         | 1.76           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額          | 円   | 20.80          | 15.84          | —              | —              | —              |
| 自己資本比率                           | %   | —              | —              | 0.8            | 0.4            | 4.4            |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)               | %   | 8.01           | 9.28           | 6.61           | 6.14           | 9.15           |
| 連結自己資本利益率                        | %   | 19.40          | 10.50          | —              | ▲52.19         | 2.14           |
| 連結株価収益率                          | 倍   | 8.38           | 17.19          | —              | —              | —              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | 25,400         | 1,456          | 4,070          | ▲48,428        | ▲56,107        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | ▲4,478         | ▲30,528        | ▲52,336        | ▲1,874         | ▲1,561         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | ▲14            | 9,107          | 33,876         | 12,499         | 54,999         |
| 現金および現金同等物の<br>期末残高              | 百万円 | 96,699         | 76,746         | 62,365         | 24,562         | 21,897         |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕             | 人   | 1,489<br>〔339〕 | 1,475<br>〔417〕 | 1,500<br>〔486〕 | 1,163<br>〔442〕 | 1,033<br>〔213〕 |

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、166ページの(1株当たり情報)に記載しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
- 当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
8. 平成18年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の連結株価収益率は記載しておりません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 連結財務諸表

| ■連結貸借対照表              |               |               | (単位：百万円) |  |
|-----------------------|---------------|---------------|----------|--|
| 科 目                   | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |          |  |
| [資産の部]                |               |               |          |  |
| 現 金 預 け 金 ※9          | 25,230        | 23,116        |          |  |
| コールローンおよび買入手形         | 6,882         | 11,236        |          |  |
| 買 入 金 銭 債 権           | 75            | 48            |          |  |
| 有 価 証 券 ※1、2、9、15     | 227,029       | 220,813       |          |  |
| 貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、10 | 925,203       | 863,172       |          |  |
| 外 国 為 替 ※8            | 613           | 503           |          |  |
| そ の 他 資 産 ※9          | 8,083         | 13,578        |          |  |
| 有 形 固 定 資 産 ※12、13    | 19,024        | 20,629        |          |  |
| 建 物                   | 4,015         | 3,879         |          |  |
| 土 地 ※11               | 13,608        | 13,905        |          |  |
| リ ー ス 資 産             |               | 1,745         |          |  |
| 建 設 仮 勘 定             | —             | 239           |          |  |
| その他の有形固定資産 ※11        | 1,400         | 859           |          |  |
| 無 形 固 定 資 産           | 1,297         | 6,580         |          |  |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 504           | 6,431         |          |  |
| その他の無形固定資産            | 793           | 148           |          |  |
| 繰 延 税 金 資 産           | 21,887        | 18,552        |          |  |
| 支 払 承 諾 見 返 ※15       | 12,329        | 9,895         |          |  |
| 貸 倒 引 当 金 ※7          | ▲26,830       | ▲8,942        |          |  |
| 資 産 の 部 合 計           | 1,220,826     | 1,179,184     |          |  |
| [負債の部]                |               |               |          |  |
| 預 金 ※9                | 1,120,602     | 1,078,027     |          |  |
| 譲 渡 性 預 金             | —             | 1,500         |          |  |
| コールマネーおよび売渡手形 ※9      | 10,000        | 3,600         |          |  |
| 債券貸借取引受入担保金 ※9        | 17,358        | 10,101        |          |  |
| 借 用 金                 | 10,000        | —             |          |  |
| 外 国 為 替               | 6             | 4             |          |  |
| 社 債 ※14               | 10,000        | 10,000        |          |  |
| そ の 他 負 債             | 7,839         | 10,808        |          |  |
| 退 職 給 付 引 当 金         | 24            | 5             |          |  |
| 睡眠預金払戻損失引当金           | 187           | 440           |          |  |
| その他の偶発損失引当金           | 1             | 1             |          |  |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※11      | 2,107         | 2,061         |          |  |
| 支 払 承 諾 ※15           | 12,329        | 9,895         |          |  |
| 負 債 の 部 合 計           | 1,190,457     | 1,126,447     |          |  |
| [純資産の部]               |               |               |          |  |
| 資 本 金                 | 14,980        | 47,802        |          |  |
| 資 本 剰 余 金             | 6,249         | 47,802        |          |  |
| 利 益 剰 余 金             | ▲14,929       | ▲42,335       |          |  |
| 株 主 資 本 合 計           | 6,301         | 53,268        |          |  |
| その他有価証券評価差額金          | ▲1,758        | ▲1,289        |          |  |
| 土地再評価差額金 ※11          | 824           | 756           |          |  |
| 評価・換算差額等合計            | ▲933          | ▲532          |          |  |
| 少 数 株 主 持 分           | 25,002        | 1             |          |  |
| 純 資 産 の 部 合 計         | 30,369        | 52,737        |          |  |
| 負債および純資産の部合計          | 1,220,826     | 1,179,184     |          |  |

| ■連結損益計算書          |               |               | (単位：百万円) |  |
|-------------------|---------------|---------------|----------|--|
| 科 目               | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |          |  |
| 経 常 収 益           | 34,936        | 33,686        |          |  |
| 資 金 運 用 収 益       | 28,407        | 26,840        |          |  |
| 貸 出 金 利 息         | 25,989        | 24,147        |          |  |
| 有価証券利息配当金         | 2,221         | 2,286         |          |  |
| コールローン利息および買入形利息  | 158           | 375           |          |  |
| 預 け 金 利 息         | 1             | 1             |          |  |
| 金利スワップ受入利息        | 30            | 9             |          |  |
| その他の受入利息          | 7             | 19            |          |  |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 5,047         | 4,303         |          |  |
| そ の 他 業 務 収 益     | 590           | 879           |          |  |
| そ の 他 経 常 収 益 ※1  | 891           | 1,663         |          |  |
| 経 常 費 用           | 45,143        | 34,197        |          |  |
| 資 金 調 達 費 用       | 4,558         | 4,515         |          |  |
| 預 金 利 息           | 3,814         | 3,655         |          |  |
| 譲渡性預金利息           | 60            | 0             |          |  |
| コールマネー利息および売渡形利息  | 4             | 13            |          |  |
| 債券貸借取引支払利息        | 36            | 230           |          |  |
| 借 用 金 利 息         | 316           | 271           |          |  |
| 社 債 利 息           | 324           | 324           |          |  |
| その他の支払利息          | 1             | 19            |          |  |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 2,418         | 2,350         |          |  |
| そ の 他 業 務 費 用     | 1,333         | 1,911         |          |  |
| 営 業 経 費           | 18,292        | 18,300        |          |  |
| そ の 他 経 常 費 用     | 18,542        | 7,118         |          |  |
| 貸倒引当金繰入額          | 8,381         | 3,678         |          |  |
| その他の経常費用 ※2       | 10,160        | 3,440         |          |  |
| 経 常 損 失 (▲)       | ▲10,207       | ▲510          |          |  |
| 特 別 利 益           | 111           | 228           |          |  |
| 固定資産処分益           | 0             | 113           |          |  |
| 償却債権取立益           | 15            | 115           |          |  |
| その他の特別利益          | 95            | —             |          |  |
| 特 別 損 失           | 584           | 3,136         |          |  |
| 固定資産処分損           | 236           | 349           |          |  |
| 減 損 損 失 ※3        | 80            | 113           |          |  |
| その他の特別損失 ※4       | 267           | 2,673         |          |  |
| 税金等調整前当期純損失 (▲)   | ▲10,680       | ▲3,417        |          |  |
| 法人税、住民税および事業税     | 30            | 18            |          |  |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 5,169         | ▲4,059        |          |  |
| 法 人 税 等 合 計       |               | ▲4,041        |          |  |
| 少数株主損失 (▲)        | ▲30           | ▲1            |          |  |
| 当期純利益または当期純損失 (▲) | ▲15,850       | 624           |          |  |

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本          |               |               |
| 資 本 金            |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 34,262        | 14,980        |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 6,249         | 44,999        |
| 減 資              | ▲25,531       | ▲12,178       |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲19,281       | 32,821        |
| 当 期 末 残 高        | 14,980        | 47,802        |
| 資 本 剰 余 金        |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 23,164        | 6,249         |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 6,249         | 44,999        |
| 減 資              | 25,531        | 12,178        |
| 欠 損 填 補          | ▲48,695       | ▲15,626       |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲16,914       | 41,552        |
| 当 期 末 残 高        | 6,249         | 47,802        |
| 利 益 剰 余 金        |               |               |
| 前 期 末 残 高        | ▲47,784       | ▲14,929       |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 当期純利益または当期純損失(▲) | ▲15,850       | 624           |
| 分割型の会社分割による減少    | —             | ▲43,724       |
| 欠 損 填 補          | 48,695        | 15,626        |
| 土地再評価差額金の取崩      | 9             | 67            |
| 当 期 変 動 額 合 計    | 32,854        | ▲27,405       |
| 当 期 末 残 高        | ▲14,929       | ▲42,335       |
| 自 己 株 式          |               |               |
| 前 期 末 残 高        | ▲121          | —             |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 自 己 株 式 の 処 分    | 121           | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計    | 121           | —             |
| 当 期 末 残 高        | —             | —             |
| 株 主 資 本 合 計      |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 9,521         | 6,301         |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 12,499        | 89,999        |
| 当期純利益または当期純損失(▲) | ▲15,850       | 624           |
| 自 己 株 式 の 処 分    | 121           | —             |
| 分割型の会社分割による減少    | —             | ▲43,724       |
| 減 資              | —             | —             |
| 欠 損 填 補          | —             | —             |
| 土地再評価差額金の取崩      | 9             | 67            |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲3,220        | 46,967        |
| 当 期 末 残 高        | 6,301         | 53,268        |

| 科 目                     | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |               |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 357           | ▲1,758        |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,115        | 468           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲2,115        | 468           |
| 当 期 末 残 高               | ▲1,758        | ▲1,289        |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 833           | 824           |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲9            | ▲67           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲9            | ▲67           |
| 当 期 末 残 高               | 824           | 756           |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計     |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 1,190         | ▲933          |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,124        | 401           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲2,124        | 401           |
| 当 期 末 残 高               | ▲933          | ▲532          |
| 少 数 株 主 持 分             |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 25,032        | 25,002        |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲30           | ▲25,001       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲30           | ▲25,001       |
| 当 期 末 残 高               | 25,002        | 1             |
| 純 資 産 合 計               |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 35,744        | 30,369        |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 新 株 の 発 行               | 12,499        | 89,999        |
| 当期純利益または当期純損失(▲)        | ▲15,850       | 624           |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 121           | —             |
| 分割型の会社分割による減少           | —             | ▲43,724       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩   | 9             | 67            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,154        | ▲24,600       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲5,374        | 22,367        |
| 当 期 末 残 高               | 30,369        | 52,737        |

## 連結財務諸表

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 平成19年度<br>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)<br>金 額 | 平成20年度<br>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)<br>金 額 |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                                             |                                             |
| 税金等調整前当期純損失(▲)           | ▲10,680                                     | ▲3,417                                      |
| 減価償却費                    | 876                                         | 1,149                                       |
| 減損損失                     | 80                                          | 113                                         |
| 貸倒引当金の増減(▲)              | ▲14,044                                     | ▲4,049                                      |
| 賞与引当金の増減額(▲は減少)          | ▲519                                        | —                                           |
| 退職給付引当金の増減額(▲は減少)        | ▲6,150                                      | ▲18                                         |
| 退職給付信託設定損益(▲は益)          | ▲95                                         | —                                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)        | 187                                         | 252                                         |
| その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)    | ▲57                                         | 0                                           |
| 資金運用収益                   | ▲28,407                                     | ▲26,840                                     |
| 資金調達費用                   | 4,558                                       | 4,515                                       |
| 有価証券関係損益(▲)              | 2,119                                       | 1,422                                       |
| 前払年金費用の増減額(▲は増加)         | —                                           | ▲6,537                                      |
| 為替差損益(▲は益)               | ▲164                                        | ▲3                                          |
| 固定資産処分損益(▲は益)            | 236                                         | 235                                         |
| 貸出金の純増(▲)減               | 67,702                                      | 11,952                                      |
| 預金の純増減(▲)                | ▲56,351                                     | ▲42,574                                     |
| 譲渡性預金の純増減(▲)             | ▲16,000                                     | 1,500                                       |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)  | ▲35,800                                     | —                                           |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減     | 129                                         | ▲551                                        |
| コールローン等の純増(▲)減           | ▲6,821                                      | ▲4,327                                      |
| コールマネー等の純増減(▲)           | 10,000                                      | ▲6,400                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)       | 17,358                                      | ▲7,256                                      |
| 外国為替(資産)の純増(▲)減          | ▲173                                        | 110                                         |
| 外国為替(負債)の純増減(▲)          | 4                                           | ▲1                                          |
| 資金運用による収入                | 28,308                                      | 27,069                                      |
| 資金調達による支出                | ▲7,373                                      | ▲4,639                                      |
| その他の                     | 2,674                                       | 2,218                                       |
| 小計                       | ▲48,403                                     | ▲56,077                                     |
| 法人税等の支払額                 | ▲25                                         | ▲30                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | ▲48,428                                     | ▲56,107                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出             | ▲28,633                                     | ▲82,343                                     |
| 有価証券の売却による収入             | 2,627                                       | 57,655                                      |
| 有価証券の償還による収入             | 26,204                                      | 29,683                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           | ▲1,147                                      | ▲1,342                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | ▲947                                        | ▲5,883                                      |
| 有形固定資産の売却による収入           | 11                                          | 669                                         |
| 無形固定資産の売却による収入           | —                                           | 0                                           |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 11                                          | —                                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | ▲1,874                                      | ▲1,561                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |                                             |                                             |
| 劣後特約付借入金の返済による支出         | —                                           | ▲10,000                                     |
| 株式の発行による収入               | 12,499                                      | 89,999                                      |
| 少数株主への払戻による支出            | —                                           | ▲25,000                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 12,499                                      | 54,999                                      |
| 現金および現金同等物に係る換算差額        | 0                                           | 3                                           |
| 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)     | ▲37,802                                     | ▲2,665                                      |
| 現金および現金同等物の期首残高          | 62,365                                      | 24,562                                      |
| 現金および現金同等物の期末残高          | 24,562                                      | 21,897                                      |

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 4社

熊本ファミリービジネス株式会社は平成21年3月に清算を終了しており、平成20年4月より平成21年3月までの損益のみ連結しております。

##### (2) 非連結子会社 該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

|       |    |
|-------|----|
| 12月末日 | 1社 |
| 3月末日  | 3社 |

##### (2) 各連結子会社について、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,553百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,553百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その

残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

##### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,014百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

##### (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (10) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### (11) 重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

（為替変動リスク・ヘッジ）

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 連結財務諸表

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### (12) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,745百万円、「その他負債」中のリース債務は1,792百万円増加しております。またこれによる連結損益計算書に与える影響は、軽微であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項(平成20年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券に含まれる関連会社株式はありません。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)(および消費寄託契約)により貸し付けしている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計55,924百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は873百万円、延滞債権額は8,752百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうちの、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は一百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,452百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は11,077百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は4,960百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,443百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額8,404百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,757百万円であります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 14,106百万円  
現金預け金 4百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー 3,600百万円  
債券貸借取引受入担保金 10,101百万円  
預金 46百万円  
上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,794百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金は8百万円であります。

- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は231,139百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が226,651百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 5,853百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 12,275百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,297百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 社債は劣後特約付社債10,000百万円であります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,850百万円であります。

### (連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、睡眠預金の雑益繰入額766百万円を含んでおります。  
(追加情報)

(睡眠預金の収益計上期間の一部変更)  
最終取引日以降長期間移動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から、定期性預金を除く預金について当連結会計年度より5年間としております。

なお、前連結会計年度における当該収益計上額は、159百万円であります。

- ※2 その他の経常費用には、システム統合関連費用335百万円を含んでおります。
- ※3 当連結会計年度において、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しております。

| 地域   | 主な用途      | 種類    | 減損損失  |
|------|-----------|-------|-------|
| 熊本県内 | 営業用店舗1ヶ店  | 土地建物等 | 19百万円 |
|      | 賃貸用不動産2物件 |       | 14百万円 |
|      | 遊休資産3物件   |       | 68百万円 |
| 熊本県外 | 営業用店舗一ヶ店  | 土地建物等 | 一百万円  |
|      | 賃貸用不動産一物件 |       | 一百万円  |
|      | 遊休資産1物件   |       | 11百万円 |

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす。)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

## 連結財務諸表

※4 その他の特別損失には、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金555百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うその他資産（商品土地）の評価損158百万円および会社分割にかかる登記費用12百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要  |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式  | 295,581         | 350,194          | —                | 645,776         | (注) |
| 合計    | 295,581         | 350,194          | —                | 645,776         |     |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式  | —               | —                | —                | —               |     |
| 合計    | —               | —                | —                | —               |     |

（変動事由の概要）

（注）普通株式の増加350,194千株は、株主割当増資に係る新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項ありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項ありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|              |           |
|--------------|-----------|
| 平成21年3月31日現在 |           |
| 現金預け金勘定      | 23,116百万円 |
| 普通預け金        | ▲663百万円   |
| その他の預け金      | ▲556百万円   |
| 現金および現金同等物   | 21,897百万円 |

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に事業再生および不良債権処理事業を会社分割したことにより減少した純資産の内訳は次のとおりであります。

|        |            |
|--------|------------|
| 資産計    | 43,872百万円  |
| うち有価証券 | 42百万円      |
| 貸出金    | 50,078百万円  |
| 貸倒引当金  | ▲13,838百万円 |
| 負債計    | 147百万円     |
| 純資産    | 43,724百万円  |

（リース取引関係）

・ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

|            |          |
|------------|----------|
| 取得価額相当額    |          |
| 有形固定資産     | 1,549百万円 |
| 無形固定資産     | —百万円     |
| その他        | —百万円     |
| 合計         | 1,549百万円 |
| 減価償却累計額相当額 |          |
| 有形固定資産     | 673百万円   |
| 無形固定資産     | —百万円     |
| その他        | —百万円     |
| 合計         | 673百万円   |

|            |      |
|------------|------|
| 減損損失累計額相当額 |      |
| 有形固定資産     | 3百万円 |
| 無形固定資産     | —百万円 |
| その他        | —百万円 |
| 合計         | 3百万円 |

年度末残高相当額

|        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 872百万円 |
| 無形固定資産 | —百万円   |
| その他    | —百万円   |
| 合計     | 872百万円 |

・未經過リース料年度末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 185百万円 |
| 1年超 | 700百万円 |
| 合計  | 886百万円 |

・リース資産減損勘定年度末残高

0百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相

当額および減損損失

|              |        |
|--------------|--------|
| 支払リース料       | 284百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額 | 5百万円   |
| 減価償却費相当額     | 256百万円 |
| 支払利息相当額      | 27百万円  |
| 減損損失         | —百万円   |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月13日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金を確定給付企業年金に移行しております。

なお、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、『ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金』設立の許可を受け、また、平成21年4月1日付で、株式会社福岡銀行の退職給付制度に合わせる形で、ポイント制に基づく「退職一時金」、「確定拠出年金（401Kプラン）」、「確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）」に制度内容を統一しました。

2. 退職給付債務に関する事項

| 区 分                              | 平成20年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|
| 退職給付債務 (A)                       | ▲17,411百万円             |
| 年金資産 (B)                         | 17,755百万円              |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)            | 343百万円                 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)               | 2,001百万円               |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                  | 7,207百万円               |
| 未認識過去勤務債務 (F)                    | ▲213百万円                |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 9,339百万円               |
| 前払年金費用 (H)                       | 9,344百万円               |
| 退職給付引当金 (G)－(H)                  | ▲5百万円                  |

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金527百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 区 分                | 平成20年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------------|------------------------|
| 勤務費用               | 586百万円                 |
| 利息費用               | 328百万円                 |
| 期待運用収益             | ▲451百万円                |
| 過去勤務債務の費用処理額       | ▲25百万円                 |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 461百万円                 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | 333百万円                 |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | 71百万円                  |
| 退職給付費用             | 1,303百万円               |

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 連結財務諸表

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 平成20年度<br>(平成21年3月31日)                                                                  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 割引率            | 2.00%                                                                                   |
| (2) 期待運用収益率        | 3.50% (注)                                                                               |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                                  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）                                            |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 12年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                                                     |

(注) 当連結会計年度より期待運用収益率を3.0%から3.5%に変更しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    |           |
| 貸倒引当金     | 4,325百万円  |
| 減価償却費     | 167百万円    |
| 退職給付引当金   | 2,121百万円  |
| 繰越欠損金     | 37,602百万円 |
| その他       | 4,631百万円  |
| 繰延税金資産小計  | 48,849百万円 |
| 評価性引当額    | ▲38百万円    |
| 繰延税金資産合計  | 18,591百万円 |
| 繰延税金負債    |           |
| 退職給付信託設定益 | ▲38百万円    |
| 繰延税金負債合計  | ▲38百万円    |
| 繰延税金資産の純額 | 18,552百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称  
株式会社福岡銀行(2) 分離した事業の内容  
事業再生事業および不良債権関連事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日  
平成21年2月13日

## (5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため移転損益は発生しておりません。

## (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

| 区分     | 金額（百万円） | 区分           | 金額（百万円） |
|--------|---------|--------------|---------|
| （資産の部） |         | （負債の部）       |         |
| 有価証券   | 42      | その他負債        | 45      |
| 貸出金    | 50,078  | 支払承諾         | 102     |
| その他資産  | 137     | 負債の部合計       | 147     |
| 繰延税金資産 | 7,349   | （純資産の部）      |         |
| 支払承諾見返 | 102     | 利益剰余金        | 43,724  |
| 貸倒引当金  | ▲13,838 | 純資産の部合計      | 43,724  |
| 資産の部合計 | 43,872  | 負債および純資産の部合計 | 43,872  |

## 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

|      |          |
|------|----------|
| 経常収益 | 1,428百万円 |
| 経常損失 | 3,578百万円 |

## (1株当たり情報)

|                     | 平成20年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 円 81.66                                 |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 1.76                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 —                                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              | 平成20年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 |                                         |
| 当期純利益        | 百万円 624                                 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 —                                   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 624                                 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 353,947                              |

## 2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                 | 平成20年度末<br>(平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 百万円 52,737              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額               | 百万円 1                   |
| （うち少数株主持分）                      | 百万円 1                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 百万円 52,735              |
| 1株当たり純資産額の算定に<br>用いられた期末の普通株式の数 | 千株 645,776              |

## (重要な後発事象)

## 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成21年5月25日開催の取締役会において、減資および準備金減少並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

## (1) 資本の減少

## ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

## ②減少する資本金の額

資本金47,802,046,857円を21,454,923,779円減少して26,347,123,078円とする。

## ③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

## ④その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,779円

## ⑤資本減少の日程

|               |                |
|---------------|----------------|
| a 株主総会決議日     | 平成21年6月26日（予定） |
| b 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月31日（予定） |
| c 効力発生日       | 平成21年8月25日（予定） |

## (2) 準備金の減少

## ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

## ②減少する準備金の額

資本準備金47,802,046,858円を21,454,923,780円減少して26,347,123,078円とする。

## ③その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,780円

## ④資本準備金減少の日程

|               |                |
|---------------|----------------|
| a 株主総会決議日     | 平成21年6月26日（予定） |
| b 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月31日（予定） |
| c 効力発生日       | 平成21年8月25日（予定） |

## (3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

## ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

## ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額42,909,847,559円を繰越利益剰余金へ振り替える。

## ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

|           |                |
|-----------|----------------|
| a 株主総会決議日 | 平成21年6月26日（予定） |
| b 効力発生日   | 平成21年8月25日（予定） |

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

|                               | 平成19年度  | 平成20年度  |
|-------------------------------|---------|---------|
| 破綻先債権(a)                      | 1,142   | 873     |
| 延滞債権(b)                       | 29,464  | 8,752   |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | —       | —       |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 22,282  | 1,452   |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 52,889  | 11,077  |
| 総貸出金(f)                       | 925,203 | 863,172 |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 5.71%   | 1.28%   |
| 貸倒引当金残高(g)                    | 18,109  | 2,249   |
| 引当率(g) / (e)                  | 34.2%   | 20.3%   |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 19,993  | 7,235   |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 72.0%   | 85.6%   |

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体ベース

|                                  |            |     | 平成16年度         | 平成17年度         | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         |
|----------------------------------|------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経 常 収 益                          | 百万円        |     | 37,720         | 41,789         | 35,093         | 35,142         | 34,327         |
| 経 常 利 益<br>( ▲ は 経 常 損 失 )       | 百万円        |     | 5,099          | 5,329          | ▲61,797        | ▲9,853         | ▲493           |
| 当 期 純 利 益<br>( ▲ は 当 期 純 損 失 )   | 百万円        |     | 4,991          | 4,682          | ▲57,034        | ▲15,635        | 746            |
| 資 本 金                            | 百万円        |     | 34,262         | 34,262         | 34,262         | 14,980         | 47,802         |
| 発行済株式総数                          | 普通株式       | 千株  | 122,406        | 122,896        | 123,516        | 295,581        | 645,776        |
|                                  | 第一回第一種優先株式 | 千株  | 19,630         | 19,238         | 18,742         | —              | —              |
|                                  | 第一回第二種優先株式 | 千株  | 40,000         | 40,000         | 40,000         | —              | —              |
| 純 資 産 額                          | 百万円        |     | 65,426         | 67,989         | 9,800          | 4,670          | 52,161         |
| 総 資 産 額                          | 百万円        |     | 1,297,196      | 1,318,405      | 1,316,455      | 1,221,170      | 1,178,755      |
| 預 金 残 高                          | 百万円        |     | 1,194,375      | 1,205,827      | 1,177,437      | 1,121,103      | 1,078,219      |
| 貸 出 金 残 高                        | 百万円        |     | 997,744        | 1,006,836      | 980,574        | 926,237        | 863,755        |
| 有 価 証 券 残 高                      | 百万円        |     | 146,772        | 180,512        | 234,213        | 227,782        | 221,396        |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額                 | 円          |     | 209.65         | 231.37         | ▲240.12        | 15.80          | 80.77          |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)        | 普通株式       | 円   | 1.00           | 1.00           | —              | —              | —              |
|                                  |            | (円) | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            |
|                                  | 第一回第一種優先株式 | 円   | 14.00          | 14.00          | —              | —              | —              |
|                                  |            | (円) | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            |
|                                  | 第一回第二種優先株式 | 円   | 9.98           | 9.98           | —              | —              | —              |
|                                  |            | (円) | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            | (—)            |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(▲は1株当たり当期純損失金額) | 円          |     | 35.42          | 32.81          | ▲464.17        | ▲78.34         | 2.10           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額          | 円          |     | 20.32          | 21.17          | —              | —              | —              |
| 自 己 資 本 比 率                      | %          |     | —              | —              | 0.7            | 0.4            | 4.4            |
| 単 体 自 己 資 本 比 率<br>( 国 内 基 準 )   | %          |     | 7.94           | 9.33           | 6.48           | 6.05           | 9.09           |
| 自 己 資 本 利 益 率                    | %          |     | 19.34          | 14.87          | —              | ▲334.80        | 2.62           |
| 株 価 収 益 率                        | 倍          |     | 8.61           | 12.13          | —              | —              | —              |
| 配 当 性 向                          | %          |     | 2.83           | 3.05           | —              | —              | —              |
| 従 業 員 数<br>〔外、平均臨時従業員数〕          | 人          |     | 1,147<br>〔174〕 | 1,121<br>〔212〕 | 1,142<br>〔267〕 | 1,078<br>〔265〕 | 1,027<br>〔196〕 |

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

3.平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。

4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、175ページの（1株当たり情報）に記載しております。

6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8.平成18年度の株価収益率は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の株価収益率は記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 財務諸表

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 | 科 目                 | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|
| [資産の部]             |               |               | [負債の部]              |               |               |
| 現 金 預 け 金          | 25,214        | 22,469        | 預 金                 | 1,121,103     | 1,078,219     |
| 現 金                | 23,799        | 21,248        | 当 座 預 金             | 22,693        | 22,670        |
| 預 け 金 ※9           | 1,414         | 1,220         | 普 通 預 金             | 366,830       | 371,776       |
| コ ー ル ロ ー ン        | 6,882         | 11,236        | 貯 蓄 預 金             | 4,203         | 3,826         |
| 買 入 金 銭 債 権        | 75            | 48            | 通 知 預 金             | 2,686         | 2,067         |
| 有 価 証 券 ※1,2,9,15  | 227,782       | 221,396       | 定 期 預 金             | 701,907       | 655,573       |
| 国 債                | 144,970       | 159,354       | 定 期 積 金             | 3,839         | 2,109         |
| 地 方 債              | 851           | 283           | そ の 他 の 預 金 ※9      | 18,941        | 20,195        |
| 社 債                | 67,419        | 52,383        | 譲 渡 性 預 金           | —             | 1,500         |
| 株 式                | 14,326        | 9,231         | コ ー ル マ ネ ー ※9      | 10,000        | 3,600         |
| そ の 他 の 証 券        | 214           | 144           | 債券貸借取引受入担保金 ※9      | 17,358        | 10,101        |
| 貸 出 金 ※3,4,5,6,7   | 926,237       | 863,755       | 借 用 金               | 10,000        | —             |
| 割 引 手 形 ※8         | 9,513         | 5,756         | 借 入 金               | 10,000        | —             |
| 手 形 貸 付            | 91,118        | 58,528        | 外 国 為 替             | 6             | 4             |
| 証 書 貸 付            | 769,866       | 745,982       | 売 渡 外 国 為 替         | 6             | 4             |
| 当 座 貸 越 ※10        | 55,738        | 53,487        | 社 債 ※14             | 35,500        | 10,000        |
| 外 国 為 替            | 613           | 503           | そ の 他 負 債           | 7,748         | 10,618        |
| 外 国 他 店 預 け        | 613           | 502           | 未 決 済 為 替 借         | 389           | —             |
| 買 入 外 国 為 替 ※8     | 0             | 0             | 未 払 法 人 税 等         | 113           | 97            |
| そ の 他 資 産          | 7,904         | 13,577        | 未 払 費 用             | 4,363         | 3,914         |
| 未 決 済 為 替 貸        | 282           | —             | 前 受 収 益             | 941           | 798           |
| 前 払 費 用            | 2,855         | 27            | 従 業 員 預 り 金         | 327           | —             |
| 未 収 収 益            | 1,822         | 1,659         | 給 付 補 て ん 備 金       | 4             | 7             |
| 金 融 派 生 商 品        | 259           | 281           | 金 融 派 生 商 品         | 534           | 1,182         |
| そ の 他 の 資 産 ※9     | 2,684         | 11,609        | リ ー ス 債 務           | —             | 1,792         |
| 有 形 固 定 資 産 ※12,13 | 17,660        | 19,644        | そ の 他 の 負 債         | 1,074         | 2,825         |
| 建 物                | 3,397         | 3,550         | 睡眠預金払戻損失引当金         | 187           | 440           |
| 土 地 ※11            | 12,897        | 13,264        | その他の偶発損失引当金         | 160           | 153           |
| リ ー ス 資 産          | —             | 1,745         | 再評価に係る繰延税金負債 ※11    | 2,107         | 2,061         |
| 建 設 仮 勘 定          | —             | 239           | 支 払 承 諾 ※15         | 12,327        | 9,894         |
| その他の有形固定資産 ※11     | 1,365         | 845           | 負 債 の 部 合 計         | 1,216,500     | 1,126,593     |
| 無 形 固 定 資 産        | 1,295         | 6,579         | [純資産の部]             |               |               |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 503           | 6,431         | 資 本 金               | 14,980        | 47,802        |
| その他の無形固定資産         | 791           | 148           | 資 本 剰 余 金           | 6,249         | 47,802        |
| 繰 延 税 金 資 産        | 21,943        | 18,529        | 資 本 準 備 金           | 6,249         | 47,802        |
| 支 払 承 諾 見 返 ※15    | 12,327        | 9,894         | 利 益 剰 余 金           | ▲15,626       | ▲42,909       |
| 貸 倒 引 当 金 ※7       | ▲26,766       | ▲8,881        | そ の 他 利 益 剰 余 金     | ▲15,626       | ▲42,909       |
| 資 産 の 部 合 計        | 1,221,170     | 1,178,755     | 繰越利益剰余金             | ▲15,626       | ▲42,909       |
|                    |               |               | 株 主 資 本 合 計         | 5,604         | 52,694        |
|                    |               |               | その他有価証券評価差額金        | ▲1,758        | ▲1,289        |
|                    |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金 ※11 | 824           | 756           |
|                    |               |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | ▲933          | ▲532          |
|                    |               |               | 純 資 産 の 部 合 計       | 4,670         | 52,161        |
|                    |               |               | 負債および純資産の部合計        | 1,221,170     | 1,178,755     |

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 | 科 目               | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|------------------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|
| 経 常 収 益          | 35,142        | 34,327        | 役 務 取 引 等 費 用     | 2,466         | 2,364         |
| 資 金 運 用 収 益      | 29,265        | 27,808        | 支払為替手数料           | 238           | 307           |
| 貸 出 金 利 息        | 25,872        | 24,138        | その他の役務費用          | 2,227         | 2,057         |
| 有価証券利息配当金        | 3,195         | 3,263         | そ の 他 業 務 費 用     | 200           | 1,254         |
| コールローン利息         | 158           | 375           | 国債等債券売却損          | —             | 95            |
| 預 け 金 利 息        | 1             | 1             | 国債等債券償還損          | 3             | 7             |
| 金利スワップ受入利息       | 30            | 9             | 金融派生商品費用          | 170           | 1,151         |
| その他の受入利息         | 7             | 19            | その他の業務費用          | 27            | 0             |
| 役 務 取 引 等 収 益    | 4,879         | 4,234         | 営 業 経 費           | 18,599        | 18,224        |
| 受入為替手数料          | 1,313         | 1,703         | そ の 他 経 常 費 用     | 18,192        | 7,530         |
| その他の役務収益         | 3,566         | 2,531         | 貸倒引当金繰入額          | 8,256         | 3,677         |
| そ の 他 業 務 収 益    | 164           | 638           | 貸 出 金 償 却         | 1             | —             |
| 外国為替売買益          | 164           | 320           | 株 式 等 売 却 損       | 154           | 0             |
| 商品有価証券売買益        | 0             | 0             | 株 式 等 償 却         | 2,637         | 2,404         |
| 国債等債券売却益         | —             | 317           | 金銭の信託運用損          | 0             | —             |
| そ の 他 経 常 収 益 ※1 | 832           | 1,646         | その他の経常費用 ※2       | 7,142         | 1,449         |
| 株 式 等 売 却 益      | 594           | 637           | 経 常 損 失 (▲)       | ▲9,853        | ▲493          |
| 金銭の信託運用益         | 0             | —             | 特 別 利 益           | 110           | 210           |
| その他の経常収益         | 238           | 1,008         | 固 定 資 産 処 分 益     | 0             | 30            |
| 経 常 費 用          | 44,996        | 34,820        | 償 却 債 権 取 立 益     | 15            | 115           |
| 資 金 調 達 費 用      | 5,538         | 5,445         | その他の特別利益 ※3       | 95            | 64            |
| 預 金 利 息          | 3,814         | 3,656         | 特 別 損 失           | 584           | 2,934         |
| 譲渡性預金利息          | 60            | 0             | 固 定 資 産 処 分 損     | 236           | 343           |
| コールマネー利息         | 4             | 13            | 減 損 損 失 ※4        | 80            | 99            |
| 債券貸借取引支払利息       | 36            | 230           | その他の特別損失 ※5       | 267           | 2,491         |
| 借 用 金 利 息        | 316           | 270           | 税引前当期純損失 (▲)      | ▲10,327       | ▲3,217        |
| 社 債 利 息          | 1,303         | 1,255         | 法人税、住民税および事業税     | 22            | 17            |
| その他の支払利息         | 1             | 19            | 法 人 税 等 調 整 額     | 5,285         | ▲3,981        |
|                  |               |               | 法 人 税 等 合 計       |               | ▲3,964        |
|                  |               |               | 当期純利益または当期純損失 (▲) | ▲15,635       | 746           |

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本          |               |               |
| 資 本 金            |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 34,262        | 14,980        |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 6,249         | 44,999        |
| 減 資              | ▲25,531       | ▲12,178       |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲19,281       | 32,821        |
| 当 期 末 残 高        | 14,980        | 47,802        |
| 資 本 剰 余 金        |               |               |
| 資 本 準 備 金        |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 23,164        | 6,249         |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 6,249         | 44,999        |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩  | ▲23,164       | ▲3,447        |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲16,914       | 41,552        |
| 当 期 末 残 高        | 6,249         | 47,802        |
| そ の 他 資 本 剰 余 金  |               |               |
| 前 期 末 残 高        | —             | —             |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 減 資              | 25,531        | 12,178        |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩  | 23,164        | 3,447         |
| 欠 損 填 補          | ▲48,695       | ▲15,626       |
| 当 期 変 動 額 合 計    | —             | —             |
| 当 期 末 残 高        | —             | —             |
| 資 本 剰 余 金 合 計    |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 23,164        | 6,249         |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 新 株 の 発 行        | 6,249         | 44,999        |
| 減 資              | 25,531        | 12,178        |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩  | —             | —             |
| 欠 損 填 補          | ▲48,695       | ▲15,626       |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲16,914       | 41,552        |
| 当 期 末 残 高        | 6,249         | 47,802        |
| 利 益 剰 余 金        |               |               |
| 利 益 準 備 金        |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 320           | —             |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 利 益 準 備 金 の 取 崩  | ▲320          | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲320          | —             |
| 当 期 末 残 高        | —             | —             |
| そ の 他 利 益 剰 余 金  |               |               |
| 別 途 積 立 金        |               |               |
| 前 期 末 残 高        | 7,100         | —             |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩  | ▲7,100        | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計    | ▲7,100        | —             |
| 当 期 末 残 高        | —             | —             |
| 繰 越 利 益 剰 余 金    |               |               |
| 前 期 末 残 高        | ▲56,115       | ▲15,626       |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 当期純利益または当期純損失(▲) | ▲15,635       | 746           |
| 分割型の会社分割による減少    | —             | ▲43,724       |
| 利 益 準 備 金 の 取 崩  | 320           | —             |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩  | 7,100         | —             |
| 欠 損 填 補          | 48,695        | 15,626        |
| 土地再評価差額金の取崩      | 9             | 67            |
| 当 期 変 動 額 合 計    | 40,488        | ▲27,283       |
| 当 期 末 残 高        | ▲15,626       | ▲42,909       |
| 利 益 剰 余 金 合 計    |               |               |
| 前 期 末 残 高        | ▲48,695       | ▲15,626       |
| 当 期 変 動 額        |               |               |
| 当期純利益または当期純損失(▲) | ▲15,635       | 746           |
| 分割型の会社分割による減少    | —             | ▲43,724       |
| 利 益 準 備 金 の 取 崩  | —             | —             |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩  | —             | —             |
| 欠 損 填 補          | 48,695        | 15,626        |
| 土地再評価差額金の取崩      | 9             | 67            |
| 当 期 変 動 額 合 計    | 33,068        | ▲27,283       |
| 当 期 末 残 高        | ▲15,626       | ▲42,909       |

| 科 目                     | 平成19年度<br>金 額 | 平成20年度<br>金 額 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 自 己 株 式                 |               |               |
| 前 期 末 残 高               | ▲121          | —             |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 121           | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 121           | —             |
| 当 期 末 残 高               | —             | —             |
| 株 主 資 本 合 計             |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 8,609         | 5,604         |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 新 株 の 発 行               | 12,499        | 89,999        |
| 当期純利益または当期純損失(▲)        | ▲15,635       | 746           |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 121           | —             |
| 分割型の会社分割による減少           | —             | ▲43,724       |
| 減 資                     | —             | —             |
| 欠 損 填 補                 | —             | —             |
| 土地再評価差額金の取崩             | 9             | 67            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲3,005        | 47,090        |
| 当 期 末 残 高               | 5,604         | 52,694        |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |               |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 357           | ▲1,758        |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,115        | 468           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲2,115        | 468           |
| 当 期 末 残 高               | ▲1,758        | ▲1,289        |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 833           | 824           |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲9            | ▲67           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲9            | ▲67           |
| 当 期 末 残 高               | 824           | 756           |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計     |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 1,190         | ▲933          |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,124        | 401           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲2,124        | 401           |
| 当 期 末 残 高               | ▲933          | ▲532          |
| 純 資 産 合 計               |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 9,800         | 4,670         |
| 当 期 変 動 額               |               |               |
| 新 株 の 発 行               | 12,499        | 89,999        |
| 当期純利益または当期純損失(▲)        | ▲15,635       | 746           |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 121           | —             |
| 分割型の会社分割による減少           | —             | ▲43,724       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩   | 9             | 67            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | ▲2,124        | 401           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲5,129        | 47,491        |
| 当 期 末 残 高               | 4,670         | 52,161        |

## 財務諸表

### 重要な会計方針（平成20年度）

#### 1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,553百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,553百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、変更しております。この変更により有価証券の減損額は、2,865百万円減少しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年  
その他 2年～20年

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を

総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円であります。

##### （2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。

##### 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

##### （3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

##### （4）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### （イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

#### （ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目

## 財務諸表

的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,745百万円、「その他負債」中のリース債務は1,792百万円増加しております。またこれによる損益計算書に与える影響は、軽微であります。

## 個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額 583百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）（および消費寄託契約）により貸し付けられている有価証券が、国債に合計55,924百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は868百万円、延滞債権額は8,706百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,550百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は11,126百万円であります。  
 なお、上記3から6にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は4,960百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,443百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額8,404百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,757百万円であります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 14,106百万円  
 預け金 4百万円  
 担保資産に対応する債務  
 コールマネー 3,600百万円  
 債券貸借取引受入担保金 10,101百万円  
 その他の預金 46百万円  
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,794百万円を差し入れております。  
 なお、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,329百万円であります。このうち契約残存期間が1年以上のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が225,322百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の客況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,853百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 11,974百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,297百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 社債は劣後特約付社債10,000百万円であります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,850百万円であります。
- ※16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。  
 当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、一百万円であります。

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、睡眠預金の雑益繰入額766百万円を含んでおります。  
(追加情報)  
(睡眠預金の収益計上期間の一部変更)  
最終取引日以以降長期間移動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から、定期性預金を除く預金について当事業年度より5年間としております。  
なお、前事業年度における当該収益計上額は159百万円であります。
- ※2 その他の経常費用には、子会社に対する業務補填金350百万円およびシステム統合関連費用335百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別利益は、子会社清算益64百万円であります。
- ※4 当事業年度について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。

|      | 主な用途       | 種類    | 減損損失  |
|------|------------|-------|-------|
| 熊本県内 | 営業用店舗 1ヶ店  | 土地建物等 | 19百万円 |
|      | 賃貸用不動産 一物件 |       | 一百万円  |
|      | 遊休資産 3物件   |       | 68百万円 |
| 熊本県外 | 営業用店舗 一ヶ店  | 土地建物等 | 一百万円  |
|      | 賃貸用不動産 一物件 |       | 一百万円  |
|      | 遊休資産 1物件   |       | 11百万円 |

- 営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。
- ※5 その他の特別損失には、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金532百万円および会社分割に係る登記費用12百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

- ・ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
・有形固定資産  
主として、事務機器および備品であります。  
②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 1,549百万円  
無形固定資産 一百万円  
その他 一百万円  
合計 1,549百万円  
減価償却累計額相当額  
有形固定資産 673百万円  
無形固定資産 一百万円  
その他 一百万円  
合計 673百万円  
減損損失累計額相当額  
有形固定資産 3百万円  
無形固定資産 一百万円  
その他 一百万円  
合計 3百万円

|                                                                |        |
|----------------------------------------------------------------|--------|
| 期末残高相当額                                                        | 872百万円 |
| 有形固定資産                                                         | 一百万円   |
| 無形固定資産                                                         | 一百万円   |
| その他                                                            | 一百万円   |
| 合計                                                             | 872百万円 |
| ・ 未経過リース料期末残高相当額                                               |        |
| 1年内                                                            | 185百万円 |
| 1年超                                                            | 700百万円 |
| 合計                                                             | 886百万円 |
| ・ リース資産減損勘定期末残高                                                | 0百万円   |
| ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失                 |        |
| 支払リース料                                                         | 282百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額                                                  | 5百万円   |
| 減価償却費相当額                                                       | 255百万円 |
| 支払利息相当額                                                        | 27百万円  |
| 減損損失                                                           | 一百万円   |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法                                                |        |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                             |        |
| ・ 利息相当額の算定方法                                                   |        |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 |        |

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産  
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,310百万円  
減価償却損金算入限度超過額 167百万円  
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,119百万円  
繰越欠損金 36,729百万円  
その他 4,440百万円  
繰延税金資産小計 47,766百万円  
評価性引当額 ▲29,198百万円  
繰延税金資産合計 18,568百万円  
繰延税金負債  
退職給付信託設定益 ▲38百万円  
繰延税金負債合計 ▲38百万円  
繰延税金資産の純額 18,529百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 財務諸表

### (企業結合等関係)

#### 事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

#### (2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

#### (4) 事業分離日

平成21年2月13日

#### (5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため移転損益は発生していません。

#### (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

| 区分     | 金額（百万円） | 区分           | 金額（百万円） |
|--------|---------|--------------|---------|
| （資産の部） |         | （負債の部）       |         |
| 有価証券   | 42      | その他負債        | 45      |
| 貸出金    | 50,078  | 支払承諾         | 102     |
| その他資産  | 137     | 負債の部合計       | 147     |
| 繰延税金資産 | 7,349   | （純資産の部）      |         |
| 支払承諾見返 | 102     | 利益剰余金        | 43,724  |
| 貸倒引当金  | ▲13,838 | 純資産の部合計      | 43,724  |
| 資産の部合計 | 43,872  | 負債および純資産の部合計 | 43,872  |

#### 3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 1,428百万円  
経常損失 3,578百万円

### (1株当たり情報)

|                     |   | 平成20年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 円 | 80.77                                   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 2.10                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | —                                       |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 平成20年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|-----|-----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 |     |                                         |
| 当期純利益        | 百万円 | 746                                     |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —                                       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 746                                     |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 353,947                                 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

#### 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                             |     | 平成20年度末<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 | 52,161                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 | —                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 | 52,161                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 645,776                 |

### (重要な後発事象)

#### 欠損の補填のための資本の減少

当行は、平成21年5月25日開催の取締役会において、減資および準備金減少並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

#### (1) 資本の減少

##### ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

##### ②減少する資本金の額

資本金47,802,046,857円を21,454,923,779円減少して26,347,123,078円とする。

##### ③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

##### ④その他資本剰余金に振り替える金額

21,454,923,779円

##### ⑤資本減少の日程

- a 株主総会決議日 平成21年6月26日（予定）
- b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日（予定）
- c 効力発生日 平成21年8月25日（予定）

#### (2) 準備金の減少

##### ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

##### ②減少する準備金の額

資本準備金47,802,046,858円を21,454,923,780円減少して26,347,123,078円とする。

##### ③その他資本剰余金に振り替える金額

21,454,923,780円

##### ④資本準備金減少の日程

- a 株主総会決議日 平成21年6月26日（予定）
- b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日（予定）
- c 効力発生日 平成21年8月25日（予定）

#### (3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

##### ①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

##### ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額42,909,847,559円を繰越利益剰余金へ振り替える。

##### ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

- a 株主総会決議日 平成21年6月26日（予定）
- b 効力発生日 平成21年8月25日（予定）

## 損益の状況

### ■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

|               | 平成19年度 |        |        | 平成20年度 |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
| 資 金 運 用 収 益   | 29,221 | 44     | 29,265 | 27,471 | 337    | 27,808 |
| 資 金 調 達 費 用   | 5,482  | 55     | 5,538  | 5,193  | 252    | 5,445  |
| 資 金 運 用 収 支   | 23,739 | ▲11    | 23,727 | 22,278 | 84     | 22,362 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 4,857  | 22     | 4,879  | 4,211  | 23     | 4,234  |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,459  | 6      | 2,466  | 2,357  | 7      | 2,364  |
| 役 務 取 引 等 収 支 | 2,397  | 15     | 2,413  | 1,853  | 16     | 1,869  |
| そ の 他 業 務 収 益 | 0      | 164    | 164    | 317    | 320    | 638    |
| そ の 他 業 務 費 用 | 200    | —      | 200    | 1,369  | ▲114   | 1,254  |
| そ の 他 業 務 収 支 | ▲200   | 164    | ▲36    | ▲1,051 | 435    | ▲616   |
| 業 務 粗 利 益     | 25,936 | 168    | 26,104 | 23,080 | 535    | 23,616 |
| 業 務 粗 利 益 率   | 2.15%  | 10.87% | 2.16%  | 1.99%  | 5.45%  | 2.02%  |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

|                   | 平成19年度 |        |       | 平成20年度 |        |       |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|                   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 4,857  | 22     | 4,879 | 4,211  | 23     | 4,234 |
| 預 金・貸 出 業 務       | 1,086  | —      | 1,086 | 777    | —      | 777   |
| 為 替 業 務           | 1,291  | 22     | 1,313 | 1,680  | 22     | 1,703 |
| 証 券 関 連 業 務       | 41     | —      | 41    | 80     | —      | 80    |
| 代 理 業 務           | 659    | —      | 659   | 95     | —      | 95    |
| 保 護 預 り・貸 金 庫 業 務 | 11     | —      | 11    | 12     | —      | 12    |
| 保 証 業 務           | 38     | —      | 38    | 59     | 0      | 59    |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 2,459  | 6      | 2,466 | 2,357  | 7      | 2,364 |
| 為 替 業 務           | 232    | 6      | 238   | 300    | 7      | 307   |

### ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

|                     | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------------------|--------|--------|
|                     | 金 額    | 金 額    |
| 国 内 業 務 部 門         |        |        |
| 国 債 等 債 券 売 却 等 損 益 | ▲3     | 213    |
| 金 融 派 生 商 品 損 益     | ▲170   | ▲1,265 |
| そ の 他               | ▲27    | 0      |
| 合 計                 | ▲200   | ▲1,051 |
| 国 際 業 務 部 門         |        |        |
| 外 国 為 替 売 買 損 益     | 164    | 320    |
| 国 債 等 債 券 売 却 等 損 益 | —      | —      |
| そ の 他               | —      | 114    |
| 合 計                 | 164    | 435    |
| 総 合 計               | ▲36    | ▲616   |

## 損益の状況

### ■業務純益

(単位：百万円)

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 業 務 純 益 | 8,683  | 7,585  |

★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。

なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 〈国内業務部門〉

(単位：億円)

|                 | 平成19年度        |            |       | 平成20年度        |            |       |
|-----------------|---------------|------------|-------|---------------|------------|-------|
|                 | 平均残高          | 利 息        | 利回り   | 平均残高          | 利 息        | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定     | (1)<br>12,045 | (0)<br>292 | 2.42% | (1)<br>11,566 | (0)<br>275 | 2.37% |
| 貸 出 金           | 9,472         | 259        | 2.73% | 9,141         | 241        | 2.64% |
| 有 価 証 券         | 2,348         | 32         | 1.36% | 2,291         | 33         | 1.42% |
| コ ー ル オ ー シ ョ ン | 213           | 1          | 0.54% | 130           | 0          | 0.30% |
| 買 入 手 形         | —             | —          | —     | —             | —          | —     |
| 預 け 金           | 10            | 0          | 0.19% | 4             | 0          | 0.15% |
| 資 金 調 達 勘 定     | (1)<br>12,258 | (0)<br>55  | 0.44% | (1)<br>11,812 | (0)<br>52  | 0.43% |
| 預 金             | 11,603        | 38         | 0.32% | 10,925        | 34         | 0.31% |
| 譲 渡 性 預 金       | 76            | 1          | 0.79% | 0             | 0          | 0.33% |
| コ ー ル マ ネ ー     | 9             | 0          | 0.51% | 30            | 0          | 0.43% |
| 借 用 金           | 149           | 3          | 2.12% | 95            | 3          | 2.85% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年3月期943百万円、平成21年3月期1,025百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

#### 〈国際業務部門〉

(単位：億円)

|                 | 平成19年度    |          |       | 平成20年度    |          |       |
|-----------------|-----------|----------|-------|-----------|----------|-------|
|                 | 平均残高      | 利 息      | 利回り   | 平均残高      | 利 息      | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定     | (1)<br>15 | (0)<br>0 | 2.84% | (1)<br>98 | (0)<br>3 | 3.43% |
| 貸 出 金           | —         | —        | —     | —         | —        | —     |
| 有 価 証 券         | —         | —        | —     | —         | —        | —     |
| コ ー ル オ ー シ ョ ン | 10        | 0        | 4.39% | 87        | 3        | 3.87% |
| 預 け 金           | —         | —        | —     | —         | —        | —     |
| 資 金 調 達 勘 定     | (1)<br>16 | (0)<br>1 | 3.53% | (1)<br>99 | (0)<br>3 | 2.55% |
| 預 金             | 15        | 1        | 3.66% | 96        | 3        | 2.63% |
| コ ー ル マ ネ ー     | 0         | 0        | 5.22% | —         | —        | —     |
| 借 用 金           | —         | —        | —     | —         | —        | —     |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年3月期3百万円、平成21年3月期20百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

#### 〈合計〉

(単位：億円)

|                 | 平成19年度 |     |       | 平成20年度 |     |       |
|-----------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|                 | 平均残高   | 利 息 | 利回り   | 平均残高   | 利 息 | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定     | 12,060 | 293 | 2.42% | 11,663 | 278 | 2.38% |
| 貸 出 金           | 9,472  | 259 | 2.73% | 9,141  | 241 | 2.64% |
| 有 価 証 券         | 2,348  | 32  | 1.36% | 2,291  | 33  | 1.42% |
| コ ー ル オ ー シ ョ ン | 223    | 2   | 0.70% | 217    | 4   | 1.73% |
| 買 入 手 形         | —      | —   | —     | —      | —   | —     |
| 預 け 金           | 10     | 0   | 0.19% | 4      | 0   | 0.15% |
| 資 金 調 達 勘 定     | 12,273 | 55  | 0.45% | 11,909 | 54  | 0.45% |
| 預 金             | 11,618 | 38  | 0.32% | 11,021 | 37  | 0.33% |
| 譲 渡 性 預 金       | 76     | 1   | 0.79% | 0      | 0   | 0.33% |
| コ ー ル マ ネ ー     | 9      | 0   | 0.52% | 30     | 0   | 0.43% |
| 借 用 金           | 149    | 3   | 2.12% | 95     | 3   | 2.85% |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年3月期946百万円、平成21年3月期1,045百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

## 損益の状況

### ■利鞘

(単位：％)

|               | 平成19年度 |        |      | 平成20年度 |        |      |
|---------------|--------|--------|------|--------|--------|------|
|               | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計  | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計  |
| 資 金 運 用 利 回 り | 2.42   | 2.84   | 2.42 | 2.37   | 3.43   | 2.38 |
| 資 金 調 達 原 価   | 1.89   | 11.96  | 1.91 | 1.90   | 4.06   | 1.91 |
| 総 資 金 利 鞘     | 0.53   | ▲9.13  | 0.51 | 0.47   | ▲0.63  | 0.47 |

### ■受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

|             | 平成19年度  |         |       | 平成20年度  |         |        |
|-------------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受 取 利 息     | ▲378    | 593     | 214   | ▲1,161  | ▲588    | ▲1,749 |
| 貸 出 金       | ▲967    | 196     | ▲770  | ▲904    | ▲829    | ▲1,733 |
| 有 価 証 券     | 388     | 730     | 1,119 | ▲77     | 145     | 68     |
| コ ー ル オ ー ン | ▲9      | 53      | 43    | ▲45     | ▲30     | ▲76    |
| 買 入 手 形     | —       | —       | —     | —       | —       | —      |
| 預 け 金       | ▲0      | 1       | 0     | ▲1      | ▲0      | ▲1     |
| 支 払 利 息     | 3       | 1,925   | 1,929 | ▲199    | ▲89     | ▲289   |
| 預 金         | ▲36     | 1,346   | 1,310 | ▲219    | ▲136    | ▲355   |
| 譲 渡 性 預 金   | ▲60     | 19      | ▲41   | ▲60     | ▲0      | ▲60    |
| コ ー ル マ ネ ー | 1       | 2       | 4     | 11      | ▲2      | 8      |
| 売 渡 手 形     | —       | —       | —     | —       | —       | —      |
| 借 用 金       | 165     | ▲18     | 147   | ▲114    | 69      | ▲45    |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

|             | 平成19年度  |         |      | 平成20年度  |         |     |
|-------------|---------|---------|------|---------|---------|-----|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減  | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息     | ▲131    | 21      | ▲110 | 235     | 58      | 293 |
| 貸 出 金       | ▲8      | —       | ▲8   | —       | —       | —   |
| 有 価 証 券     | ▲132    | —       | ▲132 | —       | —       | —   |
| コ ー ル オ ー ン | 41      | —       | 41   | 339     | ▲45     | 293 |
| 預 け 金       | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| 支 払 利 息     | ▲52     | 46      | ▲5   | 293     | ▲96     | 197 |
| 預 金         | 34      | ▲3      | 31   | 296     | ▲99     | 197 |
| コ ー ル マ ネ ー | ▲0      | ▲0      | ▲0   | ▲0      | —       | ▲0  |
| 売 渡 手 形     | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| 借 用 金       | —       | —       | —    | —       | —       | —   |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

|             | 平成19年度  |         |       | 平成20年度  |         |        |
|-------------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受 取 利 息     | ▲358    | 491     | 133   | ▲962    | ▲494    | ▲1,457 |
| 貸 出 金       | ▲971    | 191     | ▲779  | ▲904    | ▲829    | ▲1,733 |
| 有 価 証 券     | 291     | 694     | 986   | ▲77     | 145     | 68     |
| コ ー ル オ ー ン | ▲6      | 92      | 85    | ▲4      | 222     | 217    |
| 買 入 手 形     | —       | —       | —     | —       | —       | —      |
| 預 け 金       | ▲0      | 1       | 0     | ▲1      | ▲0      | ▲1     |
| 支 払 利 息     | 5       | 1,947   | 1,952 | ▲164    | 71      | ▲92    |
| 預 金         | ▲35     | 1,377   | 1,342 | ▲195    | 37      | ▲158   |
| 譲 渡 性 預 金   | ▲60     | 19      | ▲41   | ▲60     | ▲0      | ▲60    |
| コ ー ル マ ネ ー | 32      | ▲28     | 4     | 11      | ▲2      | 8      |
| 売 渡 手 形     | —       | —       | —     | —       | —       | —      |
| 借 用 金       | 165     | ▲18     | 147   | ▲114    | 69      | ▲45    |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

### ■利益率

(単位：％)

|           | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | ▲0.78  | ▲0.04  |
| 資本経常利益率   | ▲34.04 | ▲1.73  |
| 総資産当期純利益率 | ▲0.31  | 0.06   |
| 資本当期純利益率  | ▲54.02 | 2.62   |

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

## 預金

### ■預金残高

#### (1) 期末残高

(単位：億円)

|                 | 平成19年度         |            |                | 平成20年度         |             |                |
|-----------------|----------------|------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門     | 合 計            | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合 計            |
| 流動性預金           | 3,964 (35.6)   | — (—)      | 3,964 (35.3)   | 4,003 (37.5)   | — (—)       | 4,003 (37.1)   |
| 有 利 息 預 金       | 3,333 (29.9)   | — (—)      | 3,333 (29.7)   | 3,429 (32.1)   | — (—)       | 3,429 (31.8)   |
| 定期性預金           | 7,057 (63.4)   | — (—)      | 7,057 (63.0)   | 6,577 (61.6)   | — (—)       | 6,577 (60.9)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 7,057 (63.4)   | — (—)      | 7,057 (63.0)   | 6,577 (61.6)   | — (—)       | 6,577 (60.9)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0 (0.0)        | — (—)      | 0 (0.0)        | 0 (0.0)        | — (—)       | 0 (0.0)        |
| そ の 他           | 107 (1.0)      | 82 (100.0) | 189 (1.7)      | 86 (0.8)       | 116 (100.0) | 202 (1.9)      |
| 合 計             | 11,129 (100.0) | 82 (100.0) | 11,211 (100.0) | 10,666 (99.9)  | 116 (100.0) | 10,782 (99.9)  |
| 譲渡性預金           | — (—)          | — (—)      | — (—)          | 15 (0.1)       | — (—)       | 15 (0.1)       |
| 総 合 計           | 11,129 (100.0) | 82 (100.0) | 11,211 (100.0) | 10,681 (100.0) | 116 (100.0) | 10,797 (100.0) |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金  
 2. 定期性預金＝定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. ( ) 内は構成比率%であります。

#### (2) 平均残高

(単位：億円)

|                 | 平成19年度         |            |                | 平成20年度         |            |                |
|-----------------|----------------|------------|----------------|----------------|------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門     | 合 計            | 国内業務部門         | 国際業務部門     | 合 計            |
| 流動性預金           | 3,934 (33.7)   | — (—)      | 3,934 (33.6)   | 3,973 (36.4)   | — (—)      | 3,973 (36.1)   |
| 有 利 息 預 金       | 3,253 (27.8)   | — (—)      | 3,253 (27.8)   | 3,380 (30.9)   | — (—)      | 3,380 (30.7)   |
| 定期性預金           | 7,613 (65.2)   | — (—)      | 7,613 (65.1)   | 6,904 (63.2)   | — (—)      | 6,904 (62.6)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 7,613 (65.2)   | — (—)      | 7,613 (65.1)   | 6,904 (63.2)   | — (—)      | 6,904 (62.6)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0 (0.0)        | — (—)      | 0 (0.0)        | 0 (0.0)        | — (—)      | 0 (0.0)        |
| そ の 他           | 56 (0.5)       | 15 (100.0) | 71 (0.6)       | 47 (0.4)       | 96 (100.0) | 143 (1.3)      |
| 合 計             | 11,603 (99.4)  | 15 (100.0) | 11,618 (99.3)  | 10,925 (100.0) | 96 (100.0) | 11,021 (100.0) |
| 譲渡性預金           | 76 (0.6)       | — (—)      | 76 (0.7)       | 0 (0.0)        | — (—)      | 0 (0.0)        |
| 総 合 計           | 11,680 (100.0) | 15 (100.0) | 11,695 (100.0) | 10,925 (100.0) | 96 (100.0) | 11,021 (100.0) |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金  
 2. 定期性預金＝定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比率%であります。

### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                 | 3ヵ月未満  | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上    | 合 計     |
|-----------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|---------|
| 平成19年度          |        |                |               |              |              |         |         |
| 定期預金            | 15,080 | 18,052         | 360,462       | 62,077       | 27,402       | 175,725 | 658,801 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 15,080 | 18,052         | 360,462       | 62,077       | 27,392       | 175,725 | 658,791 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | —      | —              | —             | 0            | 9            | —       | 9       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | —      | —              | —             | —            | —            | —       | —       |
| 平成20年度          |        |                |               |              |              |         |         |
| 定期預金            | 5,912  | 12,249         | 18,806        | 356,160      | 52,308       | 163,379 | 608,814 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 5,912  | 12,249         | 18,806        | 356,160      | 52,299       | 163,379 | 608,805 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | —      | —              | —             | —            | 9            | —       | 9       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | —      | —              | —             | —            | —            | —       | —       |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金等

### ■貸出金の種類別残高

#### (1) 期末残高

(単位：億円)

| 種 類     | 平成19年度 |        |       | 平成20年度 |        |       |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
| 手 形 貸 付 | 911    | —      | 911   | 585    | —      | 585   |
| 証 書 貸 付 | 7,699  | —      | 7,699 | 7,460  | —      | 7,460 |
| 当 座 貸 越 | 557    | —      | 557   | 535    | —      | 535   |
| 割 引 手 形 | 95     | —      | 95    | 58     | —      | 58    |
| 合 計     | 9,262  | —      | 9,262 | 8,638  | —      | 8,638 |

#### (2) 平均残高

(単位：億円)

| 種 類     | 平成19年度 |        |       | 平成20年度 |        |       |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
| 手 形 貸 付 | 1,035  | —      | 1,035 | 790    | —      | 790   |
| 証 書 貸 付 | 7,860  | —      | 7,860 | 7,703  | —      | 7,703 |
| 当 座 貸 越 | 478    | —      | 478   | 564    | —      | 564   |
| 割 引 手 形 | 99     | —      | 99    | 83     | —      | 83    |
| 合 計     | 9,472  | —      | 9,472 | 9,141  | —      | 9,141 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|             | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| 平成19年度      |         |             |             |             |         |                |         |
| 貸出金         | 122,503 | 59,245      | 96,235      | 74,817      | 514,322 | 59,112         | 926,237 |
| う ち 変 動 金 利 | —       | 32,238      | 42,778      | 44,294      | 434,695 | 59,112         | —       |
| う ち 固 定 金 利 | —       | 27,006      | 53,457      | 30,522      | 79,627  | —              | —       |
| 平成20年度      |         |             |             |             |         |                |         |
| 貸出金         | 113,517 | 69,365      | 73,847      | 63,296      | 535,306 | 8,425          | 863,755 |
| う ち 変 動 金 利 | —       | 48,978      | 42,935      | 27,525      | 166,137 | 8,425          | —       |
| う ち 固 定 金 利 | —       | 20,387      | 30,911      | 35,771      | 369,169 | —              | —       |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類         | 平成19年度  | 平成20年度  |
|-------------|---------|---------|
| 有 価 証 券     | 5,183   | 1,330   |
| 債 権         | 12,695  | 14,724  |
| 商 品         | —       | —       |
| 不 動 産       | 274,049 | 238,834 |
| そ の 他       | —       | —       |
| 計           | 291,928 | 254,889 |
| 保 証         | 233,664 | 248,978 |
| 信 用         | 400,644 | 359,887 |
| 合 計         | 926,237 | 863,755 |
| (うち劣後特約貸出金) | (336)   | (一)     |

### ■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

| 種 類     | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 有 価 証 券 | —      | 0      |
| 債 権     | 137    | 563    |
| 商 品     | —      | —      |
| 不 動 産   | 6,107  | 1,624  |
| そ の 他   | —      | —      |
| 計       | 6,244  | 2,188  |
| 保 証     | 54     | 23     |
| 信 用     | 6,029  | 7,683  |
| 合 計     | 12,327 | 9,894  |

### ■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

|         | 平成16年度        | 平成17年度         | 平成18年度        | 平成19年度        | 平成20年度        |
|---------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 設 備 資 金 | 5,009 (50.2)  | 5,265 (52.3)   | 5,211 (53.1)  | 5,212 (56.3)  | 5,006 (58.0)  |
| 運 転 資 金 | 4,968 (49.8)  | 4,802 (47.7)   | 4,594 (46.9)  | 4,050 (43.7)  | 3,632 (42.0)  |
| 合 計     | 9,977 (100.0) | 10,068 (100.0) | 9,805 (100.0) | 9,262 (100.0) | 8,638 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

## 貸出金等

### ■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

| 業 種 別                 | 平成19年度  |         | 平成20年度  |         |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
|                       | 貸出金残高   |         | 貸出金残高   |         |
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）   | 926,237 | (100.0) | 863,755 | (100.0) |
| 製 造 業                 | 57,356  | (6.2)   | 48,978  | (5.7)   |
| 農 業                   | 5,760   | (0.6)   | 4,476   | (0.5)   |
| 林 業                   | 212     | (0.0)   | 311     | (0.0)   |
| 漁 業                   | 3,522   | (0.4)   | 2,034   | (0.2)   |
| 鉱 業                   | 2,594   | (0.3)   | 1,300   | (0.2)   |
| 建 設 業                 | 57,062  | (6.2)   | 45,098  | (5.2)   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 3,552   | (0.4)   | 2,506   | (0.3)   |
| 情 報 通 信 業             | 1,687   | (0.2)   | 6,896   | (0.8)   |
| 運 輸 業                 | 14,797  | (1.6)   | 16,168  | (1.9)   |
| 卸 売 ・ 小 売 業           | 92,462  | (10.0)  | 84,649  | (9.8)   |
| 金 融 ・ 保 険 業           | 41,300  | (4.4)   | 29,056  | (3.4)   |
| 不 動 産 業               | 132,388 | (14.3)  | 141,793 | (16.4)  |
| 各 種 サ ー ビ ス 業         | 195,623 | (21.1)  | 163,415 | (18.9)  |
| 地 方 公 共 団 体           | 22,774  | (2.4)   | 32,972  | (3.8)   |
| そ の 他                 | 295,148 | (31.9)  | 284,103 | (32.9)  |
| 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分 | —       | (—)     | —       | (—)     |
| 政 府 等                 | —       | (—)     | —       | (—)     |
| 合 計                   | 926,237 | (—)     | 863,755 | (—)     |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

### ■中小企業等向け貸出金

(単位：億円)

|               | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金残高（除く政府向け） | 9,400  | 9,417  | 8,864  | 8,403  | 7,654  |
| 総貸出金に対する比率(%) | 94.2   | 93.5   | 90.4   | 90.7   | 88.6   |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

### ■個人ローン残高推移

(単位：億円)

|               | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 個 人 ロ ー ン     | 1,955  | 2,177  | 2,354  | 2,471  | 2,462  |
| う ち 住 宅 ロ ー ン | 1,615  | 1,874  | 2,087  | 2,248  | 2,280  |

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

### ■特定海外債権残高

該当ありません。

### ■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

|             | 平成19年度    |        |           | 平成20年度    |        |           |
|-------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|             | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       |
| 貸出金 (A)     | 926,237   | —      | 926,237   | 863,755   | —      | 863,755   |
| 預 金 (B)     | 1,112,867 | 8,235  | 1,121,103 | 1,068,108 | 11,610 | 1,079,719 |
| 預貸率 (A)／(B) | 83.22%    | —      | 82.61%    | 80.87%    | —      | 80.00%    |
| 期中平均        | 81.10%    | —      | 80.99%    | 83.67%    | —      | 82.94%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券

### ■有価証券の種類別残高

#### (1) 期末残高

(単位：億円)

|             |   | 平成19年度        |        |               | 平成20年度        |        |               |
|-------------|---|---------------|--------|---------------|---------------|--------|---------------|
|             |   | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合 計           | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合 計           |
| 国           | 債 | 1,450 (63.6)  | — (—)  | 1,450 (63.6)  | 1,594 (72.0)  | — (—)  | 1,594 (72.0)  |
| 地           | 債 | 9 (0.4)       | — (—)  | 9 (0.4)       | 3 (0.1)       | — (—)  | 3 (0.1)       |
| 社           | 債 | 674 (29.6)    | — (—)  | 674 (29.6)    | 524 (23.7)    | — (—)  | 524 (23.7)    |
| 株           | 式 | 143 (6.3)     | — (—)  | 143 (6.3)     | 92 (4.2)      | — (—)  | 92 (4.2)      |
| そ の 他 の 証 券 |   | 2 (0.1)       | — (—)  | 2 (0.1)       | 1 (0.0)       | — (—)  | 1 (0.0)       |
| う ち 外 国 債 券 |   | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| う ち 外 国 株 式 |   | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| 合           | 計 | 2,278 (100.0) | — (—)  | 2,278 (100.0) | 2,214 (100.0) | — (—)  | 2,214 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

#### (2) 平均残高

(単位：億円)

|             |   | 平成19年度        |        |               | 平成20年度        |        |               |
|-------------|---|---------------|--------|---------------|---------------|--------|---------------|
|             |   | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合 計           | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合 計           |
| 国           | 債 | 1,473 (62.8)  | — (—)  | 1,473 (62.8)  | 1,516 (66.2)  | — (—)  | 1,516 (66.2)  |
| 地           | 債 | 7 (0.3)       | — (—)  | 7 (0.3)       | 5 (0.2)       | — (—)  | 5 (0.2)       |
| 社           | 債 | 653 (27.8)    | — (—)  | 653 (27.8)    | 616 (26.9)    | — (—)  | 616 (26.9)    |
| 株           | 式 | 212 (9.0)     | — (—)  | 212 (9.0)     | 152 (6.6)     | — (—)  | 152 (6.6)     |
| そ の 他 の 証 券 |   | 2 (0.1)       | — (—)  | 2 (0.1)       | 2 (0.1)       | — (—)  | 2 (0.1)       |
| う ち 外 国 債 券 |   | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| う ち 外 国 株 式 |   | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| 合           | 計 | 2,348 (100.0) | — (—)  | 2,348 (100.0) | 2,291 (100.0) | — (—)  | 2,291 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|             |   | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|-------------|---|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 平成19年度      |   |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国           | 債 | 13,509 | 55,369      | 42,398      | 5,615       | 12,404       | 15,674 | —              | 144,970 |
| 地           | 債 | —      | 99          | 102         | —           | 649          | —      | —              | 851     |
| 社           | 債 | 22,350 | 14,091      | 19,445      | 7,217       | 4,313        | —      | —              | 67,419  |
| 株           | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 14,326         | 14,326  |
| そ の 他 の 証 券 |   | —      | —           | 126         | —           | 88           | —      | —              | 214     |
| う ち 外 国 債 券 |   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| う ち 外 国 株 式 |   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| 平成20年度      |   |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国           | 債 | 26,671 | 58,754      | 44,292      | 3,553       | 9,549        | 16,531 | —              | 159,354 |
| 地           | 債 | —      | 99          | —           | —           | 183          | —      | —              | 283     |
| 社           | 債 | 5,022  | 15,974      | 23,630      | 3,012       | 4,744        | —      | —              | 52,383  |
| 株           | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 9,231          | 9,231   |
| そ の 他 の 証 券 |   | —      | 73          | —           | 70          | —            | —      | —              | 144     |
| う ち 外 国 債 券 |   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| う ち 外 国 株 式 |   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |

### ■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

|               | 平成19年度    |        |           | 平成20年度    |        |           |
|---------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       |
| 有価証券 (A)      | 227,782   | —      | 227,782   | 221,396   | —      | 221,396   |
| 預 金 (B)       | 1,112,867 | 8,235  | 1,121,103 | 1,068,108 | 11,610 | 1,079,719 |
| 預 証 率 (A)／(B) | 20.46%    | —      | 20.31%    | 20.73%    | —      | 20.50%    |
| 期中平均          | 20.10%    | —      | 20.07%    | 20.97%    | —      | 20.79%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

|         |   | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|---|--------|--------|
| 商 品 国   | 債 | 0      | 1      |
| 商 品 地 方 | 債 | —      | —      |
| 合       | 計 | 0      | 1      |

## 不良債権、引当等

### ■リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区分                    | 平成19年度  | 平成20年度  |
|-----------------------|---------|---------|
| 破綻先債権(a)              | 1,135   | 868     |
| 延滞債権(b)               | 29,369  | 8,706   |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)          | —       | —       |
| 貸出条件緩和債権(d)           | 22,360  | 1,550   |
| 合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d) | 52,865  | 11,126  |
| 総貸出金(f)               | 926,237 | 863,755 |
| 貸出金に占める割合(e)/(f)      | 5.71%   | 1.29%   |
| 貸倒引当金残高(g)            | 18,034  | 2,220   |
| 引当率(g)/(e)            | 34.1%   | 20.0%   |
| 担保・保証等の保全額(h)         | 19,993  | 7,235   |
| 保全率((g)+(h))/(e)      | 71.9%   | 85.0%   |

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

### ■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

|                    | 平成19年度 |           |        |        |                | 平成20年度 |           |        |       |                |
|--------------------|--------|-----------|--------|--------|----------------|--------|-----------|--------|-------|----------------|
|                    | 債権額(a) | 保全等力パー(b) | 担保・保証等 | 引当金    | 保全率(c)=(b)/(a) | 債権額(a) | 保全等力パー(b) | 担保・保証等 | 引当金   | 保全率(c)=(b)/(a) |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 7,299  | 7,299     | 5,543  | 1,756  | 100.0%         | 3,143  | 3,143     | 2,742  | 400   | 100.0%         |
| 危険債権               | 23,840 | 20,638    | 9,064  | 11,573 | 86.6%          | 7,026  | 6,351     | 4,492  | 1,859 | 90.4%          |
| 要管理債権              | 22,360 | 10,663    | 5,035  | 5,627  | 47.7%          | 1,550  | 497       | 186    | 311   | 32.1%          |
| 合計                 | 53,500 | 38,601    | 19,643 | 18,957 | 72.2%          | 11,720 | 9,992     | 7,421  | 2,571 | 85.3%          |

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成19年度の正常債権額は888,570百万円、平成20年度の正常債権額は868,672百万円であります。

### ■自己査定結果

(単位：億円)

|       | 平成19年度        | 平成20年度        | 比較          |
|-------|---------------|---------------|-------------|
| 総与信残高 | 9,421 (100.0) | 8,804 (100.0) | ▲617 (0.0)  |
| 非分類額  | 7,736 (82.1)  | 7,572 (86.0)  | ▲164 (3.9)  |
| 分類額合計 | 1,684 (17.9)  | 1,232 (14.0)  | ▲453 (▲3.9) |
| Ⅱ分類額  | 1,652 (17.6)  | 1,225 (13.9)  | ▲428 (▲3.7) |
| Ⅲ分類額  | 32 (0.3)      | 7 (0.1)       | ▲25 (▲0.2)  |
| Ⅳ分類額  | — (—)         | — (—)         | — (—)       |

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類額…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類額…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類額…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( )内は構成比率%であります。

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|            | 平成19年度 |        |       |        |        | 平成20年度 |       |        |       |       |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
|            | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高   | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高   | 期首残高  | 当期増加額 |
| 一般貸倒引当金    | 13,924 | 13,436 | —     | 13,924 | 13,436 | 6,605  | —     | 13,436 | 6,605 | —     |
| 個別貸倒引当金    | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937  | 13,330 | 2,276  | 211   | 13,118 | 2,276 | —     |
| うち非居住者向け債権 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —      | —     | —     |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —      | —     | —     |
| 合計         | 26,998 | 26,766 | 8,136 | 18,861 | 26,766 | 8,881  | 211   | 26,554 | 8,881 | —     |

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 5      | 360    | 3,205  | 1      | —      |

## 時価等情報

### ■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|   |   | 平成19年度  |          |         |       |       | 平成20年度  |          |         |       |       |
|---|---|---------|----------|---------|-------|-------|---------|----------|---------|-------|-------|
|   |   | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 評価差額    | うち益   | うち損   | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 評価差額    | うち益   | うち損   |
| 株 | 式 | 14,301  | 12,109   | ▲ 2,191 | 242   | 2,433 | 10,550  | 7,289    | ▲ 3,260 | 112   | 3,373 |
| 債 | 券 | 210,310 | 210,741  | 430     | 1,582 | 1,151 | 204,195 | 206,171  | 1,975   | 2,143 | 167   |
| 国 | 債 | 144,936 | 144,970  | 34      | 1,057 | 1,023 | 157,640 | 159,354  | 1,714   | 1,734 | 20    |
| 地 | 方 | 823     | 851      | 27      | 28    | 0     | 284     | 283      | ▲ 1     | —     | 1     |
| 社 | 債 | 64,549  | 64,919   | 369     | 496   | 127   | 46,271  | 46,533   | 262     | 408   | 145   |
| そ | の | 86      | 88       | 2       | 2     | —     | 74      | 70       | ▲ 4     | —     | 4     |
| 合 | 計 | 224,697 | 222,939  | ▲ 1,758 | 1,826 | 3,584 | 214,821 | 213,531  | ▲ 1,289 | 2,256 | 3,545 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|               | 平成19年度 |         |         | 平成20年度 |         |         |
|---------------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
|               | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| そ の 他 有 価 証 券 | 1,952  | 590     | 154     | 56,665 | 954     | 95      |

### 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

|                      | 平成19年度 | 平成20年度 |
|----------------------|--------|--------|
| 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 | 753    | 583    |
| そ の 他 有 価 証 券        | 4,089  | 7,281  |
| 非 上 場 株 式            | 1,463  | 1,357  |
| 事 業 債                | 2,500  | 5,850  |
| 投資事業有限責任組合等          | 126    | 73     |

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

### 8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

|   |   | 平成19年度 |             |              |        | 平成20年度 |             |              |        |
|---|---|--------|-------------|--------------|--------|--------|-------------|--------------|--------|
|   |   | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
| 債 | 券 | 35,859 | 131,506     | 30,200       | 15,674 | 31,694 | 142,751     | 21,043       | 16,531 |
| 国 | 債 | 13,509 | 97,767      | 18,019       | 15,674 | 26,671 | 103,047     | 13,103       | 16,531 |
| 地 | 方 | —      | 201         | 649          | —      | —      | 99          | 183          | —      |
| 社 | 債 | 22,350 | 33,537      | 11,531       | —      | 5,022  | 39,604      | 7,757        | —      |
| そ | の | —      | 126         | 88           | —      | —      | 73          | 70           | —      |
| 合 | 計 | 35,859 | 131,632     | 30,289       | 15,674 | 31,694 | 142,825     | 21,114       | 16,531 |

## 時価等情報

### ■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

### ■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

|              | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------------|--------|--------|
| 評価差額         | ▲1,758 | ▲1,289 |
| その他有価証券      | ▲1,758 | ▲1,289 |
| その他の金銭の信託    | —      | —      |
| (▲)繰延税金負債    | —      | —      |
| その他有価証券評価差額金 | ▲1,758 | ▲1,289 |

## 時価等情報

### ■デリバティブ取引関係

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

##### (2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

##### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

##### (4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区 分           | 種 類           | 平成19年度 |                   |     |      | 平成20年度 |                   |     |      |
|---------------|---------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|               |               | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品<br>取 引 所 | 金 利 先 物       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 店 頭           | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 先 渡 契 約   | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 ス ワ ッ プ   | 7,260  | 4,060             | —   | —    | 7,180  | 3,720             | —   | —    |
|               | 受取固定・支払変動     | 3,630  | 2,030             | ▲10 | ▲10  | 3,590  | 1,860             | ▲4  | ▲7   |
|               | 受取変動・支払固定     | 3,630  | 2,030             | 10  | 10   | 3,590  | 1,860             | 4   | 7    |
|               | 受取変動・支払変動     | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金利スワップション     | —      | —                 | —   | —    | 100    | —                 | —   | 0    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | 50     | —                 | ▲0  | ▲0   |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | 50     | —                 | 0   | 0    |
|               | キ ャ ッ プ       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | そ の 他         | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 合 計           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | 0    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分           | 種 類           | 平成19年度 |                   |     |      | 平成20年度 |                   |     |      |
|---------------|---------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|               |               | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品<br>取 引 所 | 通 貨 先 物       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 店 頭           | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 通 貨 ス ワ ッ プ   | 32,452 | 32,452            | 77  | 76   | 48,725 | 48,725            | 111 | 108  |
|               | 為 替 予 約       | 893    | —                 | 3   | 3    | 574    | —                 | 2   | 2    |
|               | 売 建           | 9      | —                 | 0   | 0    | 278    | —                 | 2   | 2    |
|               | 買 建           | 883    | —                 | 3   | 3    | 296    | —                 | 0   | 0    |
|               | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | そ の 他         | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 合 計           | —      | —                 | 81  | 80   | —      | —                 | 113 | 111  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 時価等情報

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

| 区 分                  | 種 類                      | 平成19年度 |                   |      |      | 平成20年度 |                   |        |        |
|----------------------|--------------------------|--------|-------------------|------|------|--------|-------------------|--------|--------|
|                      |                          | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価  | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価    | 評価損益   |
| 市場取引<br>以 外 の<br>取 引 | 複 合 金 融 商 品<br>( 貸 出 金 ) | 4,000  | 4,000             | ▲354 | ▲354 | 2,000  | 2,000             | ▲1,012 | ▲1,012 |
|                      | 合 計                      | —      | —                 | ▲354 | ▲354 | —      | —                 | ▲1,012 | ▲1,012 |

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

## 第17期（平成20年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

| 債権の区分              | 金 額   |
|--------------------|-------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 31    |
| 危険債権               | 70    |
| 要管理債権              | 16    |
| 正常債権               | 8,687 |
| 合 計                | 8,804 |

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

| (定性的な開示事項)                                                                                               |  | (以下のページに掲載しています)     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項                                                                                           |  |                      |
| (1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点                        |  | 〔相違する会社はありません〕       |
| (2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容                                                            |  | 34,35                |
| (3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容                                     |  | 〔金融業務を営む関連法人等はありません〕 |
| (4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容                                       |  | 〔該当ありません〕            |
| (5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容     |  | 〔該当ありません〕            |
| (6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要                                                                        |  | 〔制限等はありません〕          |
| 2. 自己資本調達手段の概要                                                                                           |  | 192                  |
| 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                                                                   |  | 17                   |
| 4. 信用リスクに関する事項                                                                                           |  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要                                                                                     |  |                      |
| ・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢                                                                            |  | 14,15,18             |
| ・ 貸倒引当金の計上基準                                                                                             |  | 163,172              |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項                                                                             |  |                      |
| ・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称                                                                             |  | 16                   |
| ・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称                                                                |  | 〔適格格付機関を統一的に使用しています〕 |
| 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要                                                                         |  | 84                   |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要                                                        |  | 84                   |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項                                                                                     |  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要                                                                                     |  | 85                   |
| (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称                                                                            |  | 85                   |
| (3) 証券化取引に関する会計方針                                                                                        |  | 85                   |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称                                                           |  | 〔適格格付機関を統一的に使用しています〕 |
| 8. マーケット・リスクに関する事項                                                                                       |  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要                                                                                     |  |                      |
| (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称                                                                            |  |                      |
| (3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法                                             |  | 〔マーケット・リスクは算入していません〕 |
| (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明                                                  |  |                      |
| (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法                                                   |  |                      |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する事項                                                                                    |  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要                                                                                     |  | 25                   |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称                                                                         |  | 16                   |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項                                                                              |  |                      |
| ・ 当該手法の概要                                                                                                |  | 〔先進的計測手法は使用していません〕   |
| ・ 保険によるリスク削減の有無                                                                                          |  |                      |
| 10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要                                                                      |  |                      |
| (1) リスク管理方針および手続の概要                                                                                      |  | 85                   |
| (2) 重要な会計方針                                                                                              |  | 163,172              |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項                                                                                  |  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要                                                                                     |  | 23                   |
| (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要                                                                       |  | 23                   |
| (注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）     |  |                      |
| (注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日） |  |                      |

連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています

| (定量的な開示事項)                                                                              | 連結                 | 単体      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------|
| 1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額       | 〔該当ありません〕          |         |
| 2. 自己資本の構成に関する事項                                                                        | 193                | 200     |
| 3. 自己資本の充実度に関する事項                                                                       | 194                | 201     |
| 4. 信用リスクに関する事項                                                                          |                    |         |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳                                          | 195                | 202     |
| (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額                                          | 195,196            | 202,203 |
| (3) 業種別の貸出金償却の額                                                                         | 196                | 203     |
| (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額                | 197                | 204     |
| 5. 信用リスク削減手法に関する事項                                                                      |                    |         |
| (1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額                             | 197                | 204     |
| (2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額                               | 197                | 204     |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                                                     | 198                | 205     |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項                                                                    |                    |         |
| (1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項                                             |                    |         |
| ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳                        | 198                | 205     |
| ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 | 198                | 205     |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                                                      | 198                | 205     |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 199                | 206     |
| ・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳                                                   | 199                | 206     |
| ・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                             | 199                | 206     |
| ・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー                                                                   | 〔該当ありません〕          |         |
| ・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略                                                                 | 〔該当ありません〕          |         |
| ・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳                                                 | 〔該当ありません〕          |         |
| ・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額                                                 | 199                | 206     |
| (2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項                                                 | 〔該当ありません〕          |         |
| 8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）                                                    | 〔該当ありません〕          |         |
| 9. 銀行勘定における出資等に関する事項                                                                    | 199                | 206     |
| 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額                                                    | 〔該当ありません〕          |         |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額                                  | 〔単体のみ計測<br>しております〕 | 207     |
| (バーゼルⅡの用語解説)                                                                            | 94                 |         |

## 自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

| 資本調達手段 |         | 金額等       | 内容等                                                         |
|--------|---------|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 自己資本   | 普通株式    | 645,776千株 | 完全議決権株式                                                     |
|        | 劣後特約付社債 | 10,000百万円 | ステップ・アップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。 |

## ■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

|                                  |                                                            | 平成19年度  | 平成20年度  |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 基 本 的 項 目<br>(Tier I)            | 資 本 金                                                      | 14,980  | 47,802  |
|                                  | うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株                                       | —       | —       |
|                                  | 新 株 式 申 込 証 拠 金                                            | —       | —       |
|                                  | 資 本 剰 余 金                                                  | 6,249   | 47,802  |
|                                  | 利 益 剰 余 金                                                  | ▲14,929 | ▲42,335 |
|                                  | 自 己 株 式 ( ▲ )                                              | —       | —       |
|                                  | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金                                          | —       | —       |
|                                  | 社 外 流 出 予 定 額 ( ▲ )                                        | —       | —       |
|                                  | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( ▲ )                              | 1,758   | —       |
|                                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定                                            | —       | —       |
|                                  | 新 株 予 約 権                                                  | —       | —       |
|                                  | 連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分                                  | 25,002  | 1       |
|                                  | うち 海 外 特 別 目 的 会 社 の 発 行 す る 優 先 出 資 証 券                   | 25,000  | —       |
|                                  | 営 業 権 相 当 額 ( ▲ )                                          | —       | —       |
|                                  | の れ ん 相 当 額 ( ▲ )                                          | —       | —       |
|                                  | 企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)                     | —       | —       |
| 補 完 的 項 目<br>(Tier II)           | 連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ( ▲ )                                    | —       | —       |
|                                  | 証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 ( ▲ )                | 312     | 198     |
|                                  | 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ( ▲ )                                | —       | —       |
|                                  | 計 (A)                                                      | 29,233  | 53,071  |
|                                  | うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)                               | —       | —       |
|                                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                              | 1,319   | 1,268   |
|                                  | 一 般 貸 倒 引 当 金                                              | 13,396  | 6,559   |
| 控 除 項 目                          | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                                        | 20,000  | 10,000  |
|                                  | うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)                                        | —       | —       |
|                                  | うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)                    | 20,000  | 10,000  |
|                                  | 計 (B)                                                      | 34,715  | 17,827  |
| 自 己 資 本 額                        | う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)                                  | 21,036  | 15,978  |
|                                  | 他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額              | 50      | 50      |
|                                  | 自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額           | —       | —       |
|                                  | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —       | —       |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等                | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ O ストリップス  | 51      | 28      |
|                                  | 計 (C)                                                      | 101     | 78      |
| (A) + (B) - (C) (D)              |                                                            | 50,167  | 68,971  |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等                | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目                                  | 755,417 | 689,885 |
|                                  | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目                                    | 14,901  | 21,532  |
|                                  | 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)                                | 770,318 | 711,417 |
|                                  | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)                        | 45,715  | 42,218  |
|                                  | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                   | 3,657   | 3,377   |
| 計 (E) + (F) (H)                  |                                                            | 816,034 | 753,636 |
| 連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100% |                                                            | 6.14%   | 9.15%   |
| 連結基本的项目比率= (A) / (H) × 100%      |                                                            | 3.58%   | 7.04%   |

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

|                                                      | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成19年度                | 平成20年度 |
|------------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|--------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 30,812                | 28,456 |
| オン・バランス項目                                            | [リスク・ウェイト(%)]       | 30,216                | 27,595 |
| 現金                                                   | 0                   | —                     | —      |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                     | —      |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0～100               | —                     | —      |
| 国際決済銀行等向け                                            | 0                   | —                     | —      |
| 我が国の地方公共団体向け                                         | 0                   | —                     | —      |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20～100              | —                     | —      |
| 国際開発銀行向け                                             | 0～100               | —                     | —      |
| 地方公営企業等金融機構向け                                        | 10～20               | —                     | —      |
| 我が国の政府関係機関向け                                         | 10～20               | 12                    | 10     |
| 地方三公社向け                                              | 20                  | 6                     | 0      |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20～100              | 543                   | 419    |
| 法人等向け                                                | 20～100              | 16,300                | 12,019 |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 8,628                 | 8,199  |
| 抵当権付住宅ローン                                            | 35                  | 536                   | 632    |
| 不動産取得等事業向け                                           | 100                 | 955                   | 2,977  |
| 3ヵ月以上延滞等                                             | 50～150              | 243                   | 163    |
| 取立未済手形                                               | 20                  | 2                     | —      |
| 信用保証協会等による保証付                                        | 10                  | 278                   | 301    |
| 株式会社産業再生機構による保証付                                     | 10                  | —                     | —      |
| 出資等                                                  | 100                 | 533                   | 341    |
| 上記以外                                                 | 100                 | 1,887                 | 2,286  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20～100              | 287                   | 241    |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20～350              | —                     | —      |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | —                     | —      |
| オフ・バランス項目                                            | [想定元本額に乘じる掛目(%)]    | 596                   | 861    |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                     | —      |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | 9                     | 0      |
| 短期の貿易関連偶発債務                                          | 20                  | 0                     | 0      |
| 特定の取引に係る偶発債務                                         | 50                  | —                     | 17     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                     | —      |
| NIFまたはRUF                                            | 50                  | —                     | —      |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 64                    | 36     |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 435                   | 278    |
| うち借入金の保証                                             | 100                 | 435                   | 278    |
| うち有価証券の保証                                            | 100                 | —                     | —      |
| うち手形引受                                               | 100                 | —                     | —      |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                     | —      |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                     | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                     | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                     | —      |
| 控除額（▲）                                               | —                   | —                     | —      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                     | —      |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 37                    | 463    |
| 派生商品取引                                               | —                   | 49                    | 64     |
| （1）外為関連取引                                            | —                   | 44                    | 63     |
| （2）金利関連取引                                            | —                   | 5                     | 1      |
| （3）金関連取引                                             | —                   | —                     | —      |
| （4）株式関連取引                                            | —                   | —                     | —      |
| （5）貴金属（金を除く）関連取引                                     | —                   | —                     | —      |
| （6）その他のコモディティ関連取引                                    | —                   | —                     | —      |
| （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                   | —                   | —                     | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                     | —      |
| 長期決済期間取引                                             | —                   | —                     | —      |
| 未決済取引                                                | —                   | —                     | —      |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0～100               | —                     | —      |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                     | —      |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入しておりません] |        |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 1,828                 | 1,688  |
| 粗利益配分手法                                              | —                   | 1,828                 | 1,688  |
| 連結総所要自己資本額（注）                                        | —                   | 32,641                | 30,145 |

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

## ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

|                   | 平成19年度       |                    |         |                 |                     | 平成20年度       |                    |         |                 |                     |
|-------------------|--------------|--------------------|---------|-----------------|---------------------|--------------|--------------------|---------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高<br>(注1) | うち<br>貸出金等<br>(注2) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高<br>(注1) | うち<br>貸出金等<br>(注2) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 1,277,976    | 1,063,582          | 212,053 | 2,340           | 7,591               | 1,256,620    | 1,043,465          | 210,302 | 2,852           | 4,125               |
| 当行のエクスポージャー       | 1,275,231    | 1,060,837          | 212,053 | 2,340           | 7,487               | 1,254,861    | 1,041,706          | 210,302 | 2,852           | 4,018               |
| 地域別               |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 国内                | 1,274,783    | 1,060,389          | 212,053 | 2,340           | 7,487               | 1,253,533    | 1,040,378          | 210,302 | 2,852           | 4,018               |
| 国外                | 448          | 448                | —       | —               | —                   | 1,328        | 1,328              | —       | —               | —                   |
| 業種別               |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 製造業               | 65,245       | 63,228             | 1,424   | 591             | 395                 | 54,208       | 51,811             | 2,082   | 314             | 121                 |
| 農業                | 7,295        | 7,295              | —       | —               | 21                  | 5,770        | 5,770              | —       | —               | 11                  |
| 林業                | 218          | 218                | —       | —               | —                   | 316          | 316                | —       | —               | 19                  |
| 漁業                | 3,974        | 3,963              | —       | 11              | 74                  | 2,395        | 2,385              | —       | 10              | 375                 |
| 鉱業                | 2,620        | 2,620              | —       | —               | —                   | 1,317        | 1,317              | —       | —               | —                   |
| 建設業               | 60,522       | 60,333             | 150     | 39              | 451                 | 48,171       | 47,945             | 200     | 25              | 348                 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 3,714        | 3,714              | —       | —               | —                   | 2,555        | 2,555              | —       | —               | —                   |
| 情報通信業             | 1,764        | 1,764              | —       | —               | —                   | 7,491        | 7,091              | 400     | —               | 4                   |
| 運輸業               | 15,698       | 15,698             | —       | 0               | 29                  | 16,772       | 15,436             | 1,336   | 0               | 53                  |
| 卸売・小売業            | 98,729       | 97,712             | 600     | 416             | 1,260               | 91,310       | 88,922             | 1,331   | 1,056           | 905                 |
| 金融・保険業            | 147,978      | 94,001             | 52,709  | 1,266           | 990                 | 158,000      | 122,266            | 34,301  | 1,432           | —                   |
| 不動産業              | 140,143      | 140,143            | —       | —               | 516                 | 151,795      | 151,649            | 145     | —               | 179                 |
| 各種サービス業           | 230,034      | 217,823            | 12,196  | 13              | 2,519               | 187,881      | 175,542            | 12,325  | 13              | 1,216               |
| 国・地方公共団体          | 167,775      | 22,803             | 144,972 | —               | —                   | 192,656      | 34,476             | 158,179 | —               | —                   |
| 個人                | 259,097      | 259,097            | —       | —               | 1,088               | 256,660      | 256,660            | —       | —               | 659                 |
| その他 (注3)          | 70,417       | 70,417             | —       | —               | 138                 | 77,557       | 77,557             | —       | —               | 121                 |
| 残存期間別 (注4)        |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 1年以下              | 274,200      | 238,349            | 35,837  | 13              | 2,672               | 257,974      | 226,547            | 31,415  | 10              | 802                 |
| 1年超3年以下           | 136,174      | 66,861             | 69,282  | 30              | 392                 | 143,385      | 69,068             | 74,022  | 293             | 301                 |
| 3年超5年以下           | 159,887      | 96,656             | 61,465  | 1,766           | 1,055               | 144,944      | 74,473             | 67,975  | 2,495           | 341                 |
| 5年超7年以下           | 84,434       | 71,656             | 12,571  | 207             | 492                 | 73,081       | 66,565             | 6,515   | —               | 583                 |
| 7年超10年以下          | 128,266      | 110,799            | 17,203  | 263             | 846                 | 133,091      | 118,732            | 14,321  | 37              | 309                 |
| 10年超              | 428,491      | 412,738            | 15,693  | 60              | 1,961               | 431,407      | 415,340            | 16,051  | 15              | 1,672               |
| 期間の定めのないもの        | 63,777       | 63,777             | —       | —               | 66                  | 70,977       | 70,977             | —       | —               | 6                   |
| 連結子会社等のエクスポージャー   | 2,744        | 2,744              | —       | —               | 103                 | 1,758        | 1,758              | —       | —               | 106                 |

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

## ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

|            | 平成19年度 |        |       |        |        | 平成20年度 |       |       |        |       |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|
|            | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高  |
|            |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |       | 目的使用  | その他    |       |
| 一般貸倒引当金    | 13,848 | 13,376 | —     | 13,848 | 13,376 | 13,376 | 6,542 | —     | 13,376 | 6,542 |
| 個別貸倒引当金    | 13,464 | 13,434 | 8,224 | 5,239  | 13,434 | 13,434 | 2,366 | 727   | 12,707 | 2,366 |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 合 計        | 27,313 | 26,810 | 8,224 | 19,088 | 26,810 | 26,810 | 8,909 | 727   | 26,083 | 8,909 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

|                 | 平成19年度 |        |       |       |        | 平成20年度 |       |       |        |       |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|
|                 | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |       | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高  |
|                 |        |        | 目的使用  | その他   |        |        |       | 目的使用  | その他    |       |
| 当連結グループの個別貸倒引当金 | 13,464 | 13,434 | 8,224 | 5,239 | 13,434 | 13,434 | 2,366 | 727   | 12,707 | 2,366 |
| 当行の個別貸倒引当金      | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937 | 13,330 | 13,330 | 2,259 | 716   | 12,613 | 2,259 |
| 地域別             |        |        |       |       |        |        |       |       |        |       |
| 国 内             | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937 | 13,330 | 13,330 | 2,259 | 716   | 12,613 | 2,259 |
| 国 外             | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 業種別             |        |        |       |       |        |        |       |       |        |       |
| 製造業             | 895    | 975    | 423   | 472   | 975    | 975    | 163   | 41    | 934    | 163   |
| 農 業             | 8      | 10     | 7     | 1     | 10     | 10     | 7     | 1     | 8      | 7     |
| 林 業             | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 漁 業             | 495    | 59     | 450   | 45    | 59     | 59     | 13    | 11    | 48     | 13    |
| 鉱 業             | —      | 36     | —     | —     | 36     | 36     | —     | —     | 36     | —     |
| 建設業             | 2,206  | 2,911  | 1,323 | 882   | 2,911  | 2,911  | 215   | 12    | 2,899  | 215   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 10     | 8      | 1     | 8     | 8      | 8      | —     | —     | 8      | —     |
| 情報通信業           | 28     | —      | 28    | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 運輸業             | 249    | 245    | 194   | 54    | 245    | 245    | 12    | 1     | 244    | 12    |
| 卸売・小売業          | 1,072  | 1,468  | 437   | 635   | 1,468  | 1,468  | 284   | 36    | 1,432  | 284   |
| 金融・保険業          | 318    | 2,513  | 206   | 111   | 2,513  | 2,513  | 500   | 78    | 2,434  | 500   |
| 不動産業            | 1,881  | 1,809  | 1,370 | 510   | 1,809  | 1,809  | 383   | 8     | 1,801  | 383   |
| 各種サービス業         | 4,671  | 2,671  | 2,795 | 1,875 | 2,671  | 2,671  | 345   | 280   | 2,390  | 345   |
| 国・地方公共団体        | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 個 人             | 1,236  | 619    | 896   | 339   | 619    | 619    | 332   | 245   | 373    | 332   |
| その他             | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 連結子会社等の個別貸倒引当金  | 390    | 103    | 88    | 302   | 103    | 103    | 106   | 10    | 93     | 106   |

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| 業 種             | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 当連結グループの貸出金償却の額 | 3,306  | 521    |
| 当行の貸出金償却の額      | 3,292  | 511    |
| 業種別             |        |        |
| 製造業             | 144    | 25     |
| 農 業             | 2      | —      |
| 林 業             | —      | —      |
| 漁 業             | 5      | —      |
| 鉱 業             | —      | —      |
| 建設業             | 1,279  | 68     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —      | —      |
| 情報通信業           | —      | —      |
| 運輸業             | 199    | —      |
| 卸売・小売業          | 395    | 38     |
| 金融・保険業          | —      | 43     |
| 不動産業            | 403    | —      |
| 各種サービス業         | 533    | 42     |
| 国・地方公共団体        | —      | —      |
| 個 人             | 329    | 294    |
| その他             | —      | —      |
| 連結子会社の貸出金償却の額   | 13     | 10     |

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成19年度    |          | 平成20年度    |          |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
|             | 期末残高（注）   | うち外部格付参照 | 期末残高（注）   | うち外部格付参照 |
| 0%          | 192,331   | —        | 214,510   | —        |
| 10%         | 76,445    | —        | 82,946    | —        |
| 20%         | 74,935    | 73,846   | 111,270   | 111,130  |
| 35%         | 38,354    | —        | 45,215    | —        |
| 50%         | 29,897    | 14,100   | 48,695    | 14,965   |
| 75%         | 284,557   | —        | 257,148   | —        |
| 100%        | 505,845   | 9,160    | 439,926   | 7,487    |
| 150%        | 3,250     | —        | 2,529     | 440      |
| 350%        | —         | —        | —         | —        |
| 自己資本控除      | —         | —        | —         | —        |
| 合 計         | 1,205,617 | 97,108   | 1,202,241 | 134,023  |

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                  | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------------|--------|--------|
| 現金および自行預金        | 41,308 | 28,702 |
| 金                | —      | —      |
| 債券               | —      | —      |
| 株式               | —      | —      |
| 投資信託             | —      | —      |
| 適格金融資産担保計        | 41,308 | 28,702 |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 16,449 | 10,762 |
| 保証               | 30,666 | 53,425 |
| クレジット・デリバティブ     | —      | —      |
| 保証、クレジット・デリバティブ計 | 30,666 | 53,425 |
| 合 計              | 88,424 | 92,890 |

## ■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

|                                                 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-------------------------------------------------|--------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 264    | 281    |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 2,340  | 2,869  |
| 派生商品取引                                          | 2,340  | 2,869  |
| 外国為替関連取引および金関連取引                                | 1,922  | 2,733  |
| 金利関連取引                                          | 418    | 135    |
| 株式関連取引                                          | —      | —      |
| 貴金属関連取引                                         | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引                                        | —      | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —      | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | 22     | 16     |
| 自行預金                                            | 22     | 16     |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 2,318  | 2,852  |
| 派生商品取引                                          | 2,318  | 2,852  |
| 外国為替関連取引および金関連取引                                | 1,922  | 2,733  |
| 金利関連取引                                          | 395    | 118    |
| 株式関連取引                                          | —      | —      |
| 貴金属関連取引                                         | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引                                        | —      | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —      | —      |
| プロテクションの提供                                      | —      | —      |
| プロテクションの購入                                      | —      | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —      | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

### I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

|            | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 10,903 | 8,404  |
| 住宅ローン債権    | 10,540 | 8,225  |
| 事業者向け貸出    | 363    | 178    |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 10,903 | 8,404  |

### II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

|         | 平成19年度              |      | 平成20年度              |      |
|---------|---------------------|------|---------------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 91                  | —    | 99                  | —    |
| 事業者向け貸出 | —                   | 17   | —                   | —    |
| 合 計     | 91                  | 17   | 99                  | —    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

### III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,587  | 3,395  |
| 事業者向け貸出 | 75     | 48     |
| 合 計     | 3,662  | 3,443  |

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

| リスク・ウェイトの区分 | 平成19年度 |          | 平成20年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残 高    | 所要自己資本の額 | 残 高    | 所要自己資本の額 |
| 20%         | 4      | 0        | 3      | 0        |
| 自己資本控除      | 3,658  | 339      | 3,440  | 270      |
| うち経過措置適用分   | 3,607  | 287      | 3,395  | 241      |
| うち経過措置非適用分  | 51     | 51       | 45     | 28       |
| 合 計         | 3,662  | 339      | 3,443  | 270      |

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 312    | 198    |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 312    | 198    |

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （単位：百万円）

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | —      | —      |
| 事業者向け貸出 | 51     | 28     |
| 合 計     | 51     | 28     |

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （単位：百万円）

|                    | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 7,195  | 6,049  |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

|                                       | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額                            | 13,573 | 8,647  |
| 上場している出資等                             | 12,109 | 7,289  |
| 非上場の出資等                               | 1,463  | 1,357  |
| 時価額                                   | 13,573 | 8,647  |
| 上場している出資等                             | 12,109 | 7,289  |
| 非上場の出資等                               | 1,463  | 1,357  |
| 売却および償却に伴う損益の額                        | ▲2,116 | ▲1,637 |
| 売却損益額                                 | 478    | 637    |
| 償却額                                   | ▲2,595 | ▲2,274 |
| 評価損益の額                                | ▲2,191 | ▲3,260 |
| 連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額         | ▲2,191 | ▲3,260 |
| 連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額            | —      | —      |
| 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —      | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

## ■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

|                                  |                                                            | 平成19年度  | 平成20年度  |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 基 本 的 項 目<br>(Tier I)            | 資 本 金                                                      | 14,980  | 47,802  |
|                                  | うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株                                       | —       | —       |
|                                  | 新 株 式 申 込 証 拠 金                                            | —       | —       |
|                                  | 資 本 準 備 金                                                  | 6,249   | 47,802  |
|                                  | そ の 他 資 本 剰 余 金                                            | —       | —       |
|                                  | 利 益 準 備 金                                                  | —       | —       |
|                                  | 次 期 繰 越 利 益                                                | —       | —       |
|                                  | そ の 他 利 益 剰 余 金                                            | ▲15,438 | ▲42,766 |
|                                  | そ の 他                                                      | 25,000  | —       |
|                                  | 自 己 株 式 ( ▲ )                                              | —       | —       |
|                                  | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金                                          | —       | —       |
|                                  | 社 外 流 出 予 定 額 ( ▲ )                                        | —       | —       |
|                                  | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( ▲ )                              | 1,758   | —       |
|                                  | 新 株 予 約 権                                                  | —       | —       |
|                                  | 営 業 権 相 当 額 ( ▲ )                                          | —       | —       |
|                                  | の れ ん 相 当 額 ( ▲ )                                          | —       | —       |
|                                  | 企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 ( ▲ )            | —       | —       |
|                                  | 証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 ( ▲ )                | 312     | 198     |
|                                  | 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ( ▲ )                                | —       | —       |
| 計 (A)                            |                                                            | 28,722  | 52,639  |
| 補 完 的 項 目<br>(Tier II)           | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)                                 | —       | —       |
|                                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                              | 1,319   | 1,268   |
|                                  | 一 般 貸 倒 引 当 金                                              | 13,436  | 6,605   |
|                                  | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                                        | 20,000  | 10,000  |
|                                  | うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)                                        | —       | —       |
| 控 除 項 目                          | うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)                    | 20,000  | 10,000  |
|                                  | 計                                                          | 34,755  | 17,873  |
|                                  | うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)                                   | 20,777  | 15,977  |
|                                  | 他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額              | 50      | 50      |
|                                  | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —       | —       |
| 自 己 資 本 額                        | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス    | 51      | 28      |
|                                  | 計 (C)                                                      | 101     | 78      |
| (A) + (B) - (C) (D)              |                                                            | 49,398  | 68,539  |
| リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等              | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目                                  | 755,316 | 689,648 |
|                                  | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目                                    | 14,899  | 21,532  |
|                                  | 信 用 リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト の 額 (E)                              | 770,216 | 711,181 |
|                                  | オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G) / 8 %) (F)      | 45,383  | 42,377  |
|                                  | (参考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)                     | 3,630   | 3,390   |
| 計 (E) + (F) (H)                  |                                                            | 815,600 | 753,558 |
| 単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100% |                                                            | 6.05%   | 9.09%   |
| 単体基本的項目比率= (A) / (H) × 100%      |                                                            | 3.52%   | 6.98%   |

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

|                                                      | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成19年度                | 平成20年度 |
|------------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|--------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 30,808                | 28,447 |
| オン・バランス項目                                            | [リスク・ウェイト(%)]       | 30,212                | 27,585 |
| 現金                                                   | 0                   | —                     | —      |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                     | —      |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0～100               | —                     | —      |
| 国際決済銀行等向け                                            | 0                   | —                     | —      |
| 我が国の地方公共団体向け                                         | 0                   | —                     | —      |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20～100              | —                     | —      |
| 国際開発銀行向け                                             | 0～100               | —                     | —      |
| 地方公営企業等金融機構向け                                        | 10～20               | —                     | —      |
| 我が国の政府関係機関向け                                         | 10～20               | 12                    | 10     |
| 地方三公社向け                                              | 20                  | 6                     | 0      |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20～100              | 543                   | 419    |
| 法人等向け                                                | 20～100              | 16,332                | 12,035 |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 8,628                 | 8,199  |
| 抵当権付住宅ローン                                            | 35                  | 536                   | 632    |
| 不動産取得等事業向け                                           | 100                 | 955                   | 2,977  |
| 3ヵ月以上延滞等                                             | 50～150              | 243                   | 163    |
| 取立未済手形                                               | 20                  | 2                     | —      |
| 信用保証協会等による保証付                                        | 10                  | 278                   | 301    |
| 株式会社産業再生機構による保証付                                     | 10                  | —                     | —      |
| 出資等                                                  | 100                 | 543                   | 344    |
| 上記以外                                                 | 100                 | 1,841                 | 2,258  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20～100              | 287                   | 241    |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20～350              | —                     | —      |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | —                     | —      |
| オフ・バランス項目                                            | [想定元本額に乗じる掛目(%)]    | 595                   | 861    |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                     | —      |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | 9                     | 0      |
| 短期の貿易関連偶発債務                                          | 20                  | 0                     | 0      |
| 特定の取引に係る偶発債務                                         | 50                  | —                     | 17     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                     | —      |
| NIFまたはRUF                                            | 50                  | —                     | —      |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 64                    | 36     |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 435                   | 278    |
| うち借入金の保証                                             | 100                 | 435                   | 278    |
| うち有価証券の保証                                            | 100                 | —                     | —      |
| うち手形引受                                               | 100                 | —                     | —      |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                     | —      |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                     | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                     | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                     | —      |
| 控除額（▲）                                               | —                   | —                     | —      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                     | —      |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 37                    | 463    |
| 派生商品取引                                               | —                   | 49                    | 64     |
| （1）外為関連取引                                            | —                   | 44                    | 63     |
| （2）金利関連取引                                            | —                   | 5                     | 1      |
| （3）金関連取引                                             | —                   | —                     | —      |
| （4）株式関連取引                                            | —                   | —                     | —      |
| （5）貴金属（金を除く）関連取引                                     | —                   | —                     | —      |
| （6）その他のコモディティ関連取引                                    | —                   | —                     | —      |
| （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                   | —                   | —                     | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                     | —      |
| 長期決済期間取引                                             | —                   | —                     | —      |
| 未決済取引                                                | —                   | —                     | —      |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0～100               | —                     | —      |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                     | —      |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入しておりません] |        |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 1,815                 | 1,695  |
| 粗利益配分手法                                              | —                   | 1,815                 | 1,695  |
| 単体総所要自己資本額（注）                                        | —                   | 32,624                | 30,142 |

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

**信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳**

(単位：百万円)

|                   | 平成19年度       |                    |         |                 |                     | 平成20年度       |                    |         |                 |                     |
|-------------------|--------------|--------------------|---------|-----------------|---------------------|--------------|--------------------|---------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高<br>(注1) | うち<br>貸出金等<br>(注2) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高<br>(注1) | うち<br>貸出金等<br>(注2) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 1,277,764    | 1,063,370          | 212,053 | 2,340           | 7,487               | 1,256,273    | 1,043,118          | 210,302 | 2,852           | 4,018               |
| 地域別               |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 国内                | 1,277,316    | 1,062,922          | 212,053 | 2,340           | 7,487               | 1,254,945    | 1,041,790          | 210,302 | 2,852           | 4,018               |
| 国外                | 448          | 448                | —       | —               | —                   | 1,328        | 1,328              | —       | —               | —                   |
| 業種別               |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 製造業               | 65,245       | 63,228             | 1,424   | 591             | 395                 | 54,208       | 51,811             | 2,082   | 314             | 121                 |
| 農業                | 7,295        | 7,295              | —       | —               | 21                  | 5,770        | 5,770              | —       | —               | 11                  |
| 林業                | 218          | 218                | —       | —               | —                   | 316          | 316                | —       | —               | 19                  |
| 漁業                | 3,974        | 3,963              | —       | 11              | 74                  | 2,395        | 2,385              | —       | 10              | 375                 |
| 鉱業                | 2,620        | 2,620              | —       | —               | —                   | 1,317        | 1,317              | —       | —               | —                   |
| 建設業               | 60,522       | 60,333             | 150     | 39              | 451                 | 48,171       | 47,945             | 200     | 25              | 348                 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 3,714        | 3,714              | —       | —               | —                   | 2,555        | 2,555              | —       | —               | —                   |
| 情報通信業             | 1,764        | 1,764              | —       | —               | —                   | 7,491        | 7,091              | 400     | —               | 4                   |
| 運輸業               | 15,698       | 15,698             | —       | 0               | 29                  | 16,772       | 15,436             | 1,336   | 0               | 53                  |
| 卸売・小売業            | 98,729       | 97,712             | 600     | 416             | 1,260               | 91,310       | 88,922             | 1,331   | 1,056           | 905                 |
| 金融・保険業            | 148,499      | 94,522             | 52,709  | 1,266           | 990                 | 158,353      | 122,618            | 34,301  | 1,432           | —                   |
| 不動産業              | 141,997      | 141,997            | —       | —               | 516                 | 152,311      | 152,166            | 145     | —               | 179                 |
| 各種サービス業           | 230,074      | 217,863            | 12,196  | 13              | 2,519               | 187,881      | 175,542            | 12,325  | 13              | 1,216               |
| 国・地方公共団体          | 167,775      | 22,803             | 144,972 | —               | —                   | 192,656      | 34,476             | 158,179 | —               | —                   |
| 個人                | 259,097      | 259,097            | —       | —               | 1,088               | 256,660      | 256,660            | —       | —               | 659                 |
| その他 (注3)          | 70,534       | 70,534             | —       | —               | 138                 | 78,100       | 78,100             | —       | —               | 121                 |
| 残存期間別 (注4)        |              |                    |         |                 |                     |              |                    |         |                 |                     |
| 1年以下              | 274,482      | 238,631            | 35,837  | 13              | 2,672               | 258,290      | 226,863            | 31,415  | 10              | 802                 |
| 1年超3年以下           | 136,252      | 66,939             | 69,282  | 30              | 392                 | 143,385      | 69,068             | 74,022  | 293             | 301                 |
| 3年超5年以下           | 159,887      | 96,656             | 61,465  | 1,766           | 1,055               | 144,944      | 74,473             | 67,975  | 2,495           | 341                 |
| 5年超7年以下           | 84,434       | 71,656             | 12,571  | 207             | 492                 | 73,081       | 66,565             | 6,515   | —               | 583                 |
| 7年超10年以下          | 128,266      | 110,799            | 17,203  | 263             | 846                 | 133,091      | 118,732            | 14,321  | 37              | 309                 |
| 10年超              | 429,397      | 413,644            | 15,693  | 60              | 1,961               | 431,964      | 415,897            | 16,051  | 15              | 1,672               |
| 期間の定めのないもの        | 65,044       | 65,044             | —       | —               | 66                  | 71,516       | 71,516             | —       | —               | 6                   |

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額**

(単位：百万円)

|            | 平成19年度 |        |       |        |        | 平成20年度 |       |       |        |       |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|
|            | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高  |
|            |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |       | 目的使用  | その他    |       |
| 一般貸倒引当金    | 13,907 | 13,415 | —     | 13,907 | 13,415 | 13,415 | 6,588 | —     | 13,415 | 6,588 |
| 個別貸倒引当金    | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937  | 13,330 | 13,330 | 2,259 | 716   | 12,613 | 2,259 |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 合 計        | 26,981 | 26,746 | 8,136 | 18,844 | 26,746 | 26,746 | 8,848 | 716   | 26,029 | 8,848 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

|               | 平成19年度 |        |       |       |        | 平成20年度 |       |       |        |       |
|---------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|
|               | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |       | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高  |
|               |        |        | 目的使用  | その他   |        |        |       | 目的使用  | その他    |       |
| 個別貸倒引当金       | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937 | 13,330 | 13,330 | 2,259 | 716   | 12,613 | 2,259 |
| 地域別           |        |        |       |       |        |        |       |       |        |       |
| 国 内           | 13,074 | 13,330 | 8,136 | 4,937 | 13,330 | 13,330 | 2,259 | 716   | 12,613 | 2,259 |
| 国 外           | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 業種別           |        |        |       |       |        |        |       |       |        |       |
| 製造業           | 895    | 975    | 423   | 472   | 975    | 975    | 163   | 41    | 934    | 163   |
| 農 業           | 8      | 10     | 7     | 1     | 10     | 10     | 7     | 1     | 8      | 7     |
| 林 業           | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 漁 業           | 495    | 59     | 450   | 45    | 59     | 59     | 13    | 11    | 48     | 13    |
| 鉱 業           | —      | 36     | —     | —     | 36     | 36     | —     | —     | 36     | —     |
| 建設業           | 2,206  | 2,911  | 1,323 | 882   | 2,911  | 2,911  | 215   | 12    | 2,899  | 215   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10     | 8      | 1     | 8     | 8      | 8      | —     | —     | 8      | —     |
| 情報通信業         | 28     | —      | 28    | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 運輸業           | 249    | 245    | 194   | 54    | 245    | 245    | 12    | 1     | 244    | 12    |
| 卸売・小売業        | 1,072  | 1,468  | 437   | 635   | 1,468  | 1,468  | 284   | 36    | 1,432  | 284   |
| 金融・保険業        | 318    | 2,513  | 206   | 111   | 2,513  | 2,513  | 500   | 78    | 2,434  | 500   |
| 不動産業          | 1,881  | 1,809  | 1,370 | 510   | 1,809  | 1,809  | 383   | 8     | 1,801  | 383   |
| 各種サービス業       | 4,671  | 2,671  | 2,795 | 1,875 | 2,671  | 2,671  | 345   | 280   | 2,390  | 345   |
| 国・地方公共団体      | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |
| 個 人           | 1,236  | 619    | 896   | 339   | 619    | 619    | 332   | 245   | 373    | 332   |
| その他           | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      | —     |

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| 業 種           | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------------|--------|--------|
| 製造業           | 144    | 25     |
| 農 業           | 2      | —      |
| 林 業           | —      | —      |
| 漁 業           | 5      | —      |
| 鉱 業           | —      | —      |
| 建設業           | 1,279  | 68     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      |
| 情報通信業         | —      | —      |
| 運輸業           | 199    | —      |
| 卸売・小売業        | 395    | 38     |
| 金融・保険業        | —      | 43     |
| 不動産業          | 403    | —      |
| 各種サービス業       | 533    | 42     |
| 国・地方公共団体      | —      | —      |
| 個 人           | 329    | 294    |
| その他           | —      | —      |
| 合 計           | 3,292  | 511    |

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成19年度    |          | 平成20年度    |          |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
|             | 期末残高（注）   | うち外部格付参照 | 期末残高（注）   | うち外部格付参照 |
| 0%          | 192,330   | —        | 214,510   | —        |
| 10%         | 76,445    | —        | 82,946    | —        |
| 20%         | 74,929    | 73,840   | 111,267   | 111,127  |
| 35%         | 38,354    | —        | 45,215    | —        |
| 50%         | 29,793    | 14,100   | 48,588    | 14,965   |
| 75%         | 284,557   | —        | 257,148   | —        |
| 100%        | 505,744   | 9,160    | 439,689   | 7,487    |
| 150%        | 3,250     | —        | 2,529     | 440      |
| 350%        | —         | —        | —         | —        |
| 自己資本控除      | —         | —        | —         | —        |
| 合 計         | 1,205,406 | 97,101   | 1,201,894 | 134,019  |

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                  | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------------|--------|--------|
| 現金および自行預金        | 41,308 | 28,702 |
| 金                | —      | —      |
| 債券               | —      | —      |
| 株式               | —      | —      |
| 投資信託             | —      | —      |
| 適格金融資産担保計        | 41,308 | 28,702 |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 16,449 | 10,762 |
| 保証               | 30,666 | 53,425 |
| クレジット・デリバティブ     | —      | —      |
| 保証、クレジット・デリバティブ計 | 30,666 | 53,425 |
| 合 計              | 88,424 | 92,890 |

## ■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

|                                                | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------------------------------------------|--------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                     | 264    | 281    |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                   | 2,340  | 2,869  |
| 派生商品取引                                         | 2,340  | 2,869  |
| 外国為替関連取引および金関連取引                               | 1,922  | 2,733  |
| 金利関連取引                                         | 418    | 135    |
| 株式関連取引                                         | —      | —      |
| 貴金属関連取引                                        | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                 | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                   | —      | —      |
| 長期決済期間取引                                       | —      | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額 | —      | —      |
| IV 担保の種類別の額                                    | 22     | 16     |
| 自行預金                                           | 22     | 16     |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                    | 2,318  | 2,852  |
| 派生商品取引                                         | 2,318  | 2,852  |
| 外国為替関連取引および金関連取引                               | 1,922  | 2,733  |
| 金利関連取引                                         | 395    | 118    |
| 株式関連取引                                         | —      | —      |
| 貴金属関連取引                                        | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                 | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                   | —      | —      |
| 長期決済期間取引                                       | —      | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額             | —      | —      |
| プロテクションの提供                                     | —      | —      |
| プロテクションの購入                                     | —      | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額    | —      | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

## 当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

## I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

|            | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 10,903 | 8,404  |
| 住宅ローン債権    | 10,540 | 8,225  |
| 事業者向け貸出    | 363    | 178    |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 10,903 | 8,404  |

## II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

|         | 平成19年度              |      | 平成20年度              |      |
|---------|---------------------|------|---------------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 91                  | —    | 99                  | —    |
| 事業者向け貸出 | —                   | 17   | —                   | —    |
| 合 計     | 91                  | 17   | 99                  | —    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

## III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,587  | 3,395  |
| 事業者向け貸出 | 75     | 48     |
| 合 計     | 3,662  | 3,443  |

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

| リスク・ウェイトの区分 | 平成19年度 |          | 平成20年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残 高    | 所要自己資本の額 | 残 高    | 所要自己資本の額 |
| 20%         | 4      | 0        | 3      | 0        |
| 自己資本控除      | 3,658  | 339      | 3,440  | 270      |
| うち経過措置適用分   | 3,607  | 287      | 3,395  | 241      |
| うち経過措置非適用分  | 51     | 51       | 45     | 28       |
| 合 計         | 3,662  | 339      | 3,443  | 270      |

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 312    | 198    |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 312    | 198    |

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （単位：百万円）

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | —      | —      |
| 事業者向け貸出 | 51     | 28     |
| 合 計     | 51     | 28     |

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （単位：百万円）

|                    | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 7,195  | 6,049  |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

|                                        | 平成19年度 | 平成20年度 |
|----------------------------------------|--------|--------|
| 貸借対照表計上額                               | 14,326 | 9,231  |
| 上場している出資等                              | 12,109 | 7,289  |
| 非上場の出資等                                | 2,216  | 1,941  |
| 時価額                                    | 14,326 | 9,231  |
| 上場している出資等                              | 12,109 | 7,289  |
| 非上場の出資等                                | 2,216  | 1,941  |
| 売却および償却に伴う損益の額                         | ▲2,197 | ▲1,767 |
| 売却損益額                                  | 440    | 637    |
| 償却額                                    | ▲2,637 | ▲2,404 |
| 評価損益の額                                 | ▲2,191 | ▲3,260 |
| 貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額              | ▲2,191 | ▲3,260 |
| 貸借対照表上および損益計算書で認識されない額                 | —      | —      |
| 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —      | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

**■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する  
損益または経済価値の増減額**

(単位：百万円)

|                             | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----------------------------|--------|--------|
| 10BPV                       | ▲1,257 | ▲1,189 |
| VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年） | ▲6,517 | ▲8,219 |

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。